

変 更 後

# 石巻市過疎地域持続的発展計画

(令和3～7年度)

令和3年12月

令和4年9月(変更)

宮 城 県 石 巻 市

変 更 前

# 石巻市過疎地域持続的発展計画

(令和3～7年度)

令和3年12月

宮 城 県 石 巻 市

変 更 後	
目次	
1	基本的な事項..... 1
(1)	市の概況..... 1
(2)	人口及び産業の推移と動向..... 6
(3)	行財政の状況..... 31
(4)	地域の持続的発展の基本方針..... 34
(5)	地域の持続的発展のための基本目標..... 43
(6)	計画の達成状況の評価に関する事項..... 43
(7)	計画期間..... 43
(8)	公共施設等総合管理計画との整合..... 43
2	移住・定住・地域間交流の促進、人材育成..... 45
(1)	現況と問題点..... 45
(2)	その対策..... 46
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 46
3	産業の振興..... 48
(1)	現況と問題点..... 48
(2)	その対策..... 53
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 56
(4)	産業振興促進事項..... 58
(5)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 58
4	地域における情報化..... 59
(1)	現況と問題点..... 59
(2)	その対策..... 59
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 60
5	交通施設の整備、交通手段の確保..... 61
(1)	現況と問題点..... 61
(2)	その対策..... 61
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 62
(4)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 63
6	生活環境の整備..... 64
(1)	現況と問題点..... 64
(2)	その対策..... 65
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 66
(4)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 67
7	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進..... 68

変 更 前	
目次	
1	基本的な事項..... 1
(1)	市の概況..... 1
(2)	人口及び産業の推移と動向..... 6
(3)	行財政の状況..... 22
(4)	地域の持続的発展の基本方針..... 25
(5)	地域の持続的発展のための基本目標..... 32
(6)	計画の達成状況の評価に関する事項..... 32
(7)	計画期間..... 32
(8)	公共施設等総合管理計画との整合..... 33
2	移住・定住・地域間交流の促進、人材育成..... 35
(1)	現況と問題点..... 35
(2)	その対策..... 36
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 36
3	産業の振興..... 38
(1)	現況と問題点..... 38
(2)	その対策..... 43
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 46
(4)	産業振興促進事項..... 48
(5)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 48
4	地域における情報化..... 49
(1)	現況と問題点..... 49
(2)	その対策..... 49
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 50
5	交通施設の整備、交通手段の確保..... 51
(1)	現況と問題点..... 51
(2)	その対策..... 51
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 52
(4)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 53
6	生活環境の整備..... 54
(1)	現況と問題点..... 54
(2)	その対策..... 55
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 56
(4)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 57
7	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進..... 58

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後	
(1)	現況と問題点..... 68
(2)	その対策..... 69
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 72
(4)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 72
8	医療の確保..... 73
(1)	現況と問題点..... 73
(2)	その対策..... 73
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 74
(4)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 74
9	教育の振興..... 75
(1)	現況と問題点..... 75
(2)	その対策..... 77
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 80
(4)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 80
10	集落の整備..... 81
(1)	現況と問題点..... 81
(2)	その対策..... 81
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 81
11	地域文化の振興等..... 82
(1)	現況と問題点..... 82
(2)	その対策..... 82
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 82
12	再生可能エネルギーの利用の推進..... 84
(1)	現況と問題点..... 84
(2)	その対策..... 84
(3)	計画（令和3年度～令和7年度）..... 84
(4)	公共施設等総合管理計画等との整合..... 84
13	事業計画（令和3年度～令和7年度）過疎地域持続的発展特別事業分（再掲）.. 85

		変	更	前
	(1) 現況と問題点.....			58
	(2) その対策.....			59
	(3) 計画（令和3年度～令和7年度）.....			62
	(4) 公共施設等総合管理計画等との整合.....			62
8	医療の確保.....			63
	(1) 現況と問題点.....			63
	(2) その対策.....			63
	(3) 計画（令和3年度～令和7年度）.....			64
	(4) 公共施設等総合管理計画等との整合.....			64
9	教育の振興.....			65
	(1) 現況と問題点.....			65
	(2) その対策.....			67
	(3) 計画（令和3年度～令和7年度）.....			70
	(4) 公共施設等総合管理計画等との整合.....			70
10	集落の整備.....			71
	(1) 現況と問題点.....			71
	(2) その対策.....			71
	(3) 計画（令和3年度～令和7年度）.....			71
11	地域文化の振興等.....			72
	(1) 現況と問題点.....			72
	(2) その対策.....			72
	(3) 計画（令和3年度～令和7年度）.....			72
12	再生可能エネルギーの利用の推進.....			74
	(1) 現況と問題点.....			74
	(2) その対策.....			74
	(3) 計画（令和3年度～令和7年度）.....			74
	(4) 公共施設等総合管理計画等との整合.....			74
13	事業計画（令和3年度～令和7年度）過疎地域持続的発展特別事業分（再掲）..			75

変 更 後
<p><b>1 基本的な事項</b></p> <p><b>(1) 市の概況</b></p> <p>① (略)</p> <p>② <b>本市の現状</b></p> <p><b>ア 人口等の動向</b></p> <p>本市の国勢調査人口は、昭和 35 年には 180,012 人で、その後、増加傾向をたどってきたが、昭和 60 年の 186,587 人をピークに、その後は減少に転じ、<u>令和 2 年には 140,151 人</u>、昭和 35 年との比較では <u>22.1%</u>、ピーク時の昭和 60 年との比較では <u>24.9%</u>の減少となっている。</p> <p>過疎化とともに高齢化の進行も著しく、他の年齢階層が減少を続けるなか、老年人口（65 歳以上）は増加を続け、昭和 35 年に 5.6%だった高齢者比率が、<u>令和 2 年には 33.2%</u>に至っている。</p> <p>過疎地域においては、昭和 35 年の人口は <u>63,958 人</u>で、それ以前から減少が続き、<u>令和 2 年には 21,766 人</u>となり、昭和 35 年との比較では <u>66.0%</u>の減少となっている。</p> <p>また、高齢化の進行も顕著であり、若年者比率については昭和 35 年の <u>23.2%</u>から<u>令和 2 年には 9.8%</u>に減少する一方、高齢者比率については昭和 35 年の 6.5%から<u>令和 2 年には 41.3%</u>に増加している。</p> <p>これらは、地理的条件や道路整備状況などにより、人口が定着しないためと考えられ、均衡ある地域社会の形成や、生産機能の向上を図る上で大きな影響を及ぼしている。</p> <p><b>イ これまでの過疎地域に対する取組</b></p> <p>昭和 45 年の過疎地域対策緊急措置法施行以来、合併前に過疎地域の公示を受けていた町においては、過疎地域関連の特別措置法により、交通通信や生活環境、産業基盤などの整備に対する財政支援などを受け、地域の特性に応じた施策を計画的に講じてきており、平成 12 年度からの 5 か年の計画においては、旧過疎地域 4 町（河北地域、雄勝地域、北上地域、牡鹿地域）で約 299 億円の事業を実施してきた。</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日の合併以後は、本市全域がみなし過疎地域として指定されたことから、その後、5 年間に於いて約 389 億円の事業を実施してきた。</p> <p>また、平成 22 年 4 月の特別措置法の一部改正により、旧過疎地域 4 町のみが過疎地域となるとともに、有効期限が平成 28 年 3 月まで延長されたことから、平成 22 年 12 月に策定された石巻市過疎地域自立促進計画に基づき、計画期間の 6 年間に於いて約 247 億円の事業を実施してきた。</p> <p>さらに、平成 23 年 3 月の震災発生後における被災市町村の実情を踏まえた法改正により、失効期限を更に 5 年間延長し、令和 3 年 3 月末までとされたことから、平成 28 年度から令和 2 年度までを計画期間とする新たな石巻市過疎地域自立促進計画を策定し、当計画に基づき、インフラ整備や施設の改修事業など、約 318 億円の事業を実施し、一定の成果が上げられてきている。</p> <p><u>令和 3 年 4 月からは、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき石巻市過疎地域持続的発展計画を策定し、過疎地域の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進しており、令</u></p>

変	更	前
<b>1 基本的な事項</b>		
<b>(1) 市の概況</b>		
① (略)		
② 本市の現状		
ア 人口等の動向		
<p>本市の国勢調査人口は、昭和 35 年には 180,012 人で、その後、増加傾向をたどってきたが、昭和 60 年の 186,587 人をピークに、その後は減少に転じ、<u>平成 27 年には 147,214 人</u>、昭和 35 年との比較では <u>18.2%</u>、ピーク時の昭和 60 年との比較では <u>21.1%</u>の減少となっている。</p> <p>過疎化とともに高齢化の進行も著しく、他の年齢階層が減少を続けるなか、老年人口（65歳以上）は増加を続け、昭和35年に5.6%だった高齢者比率が、<u>平成27年には30.1%</u>に至っている。</p> <p>過疎地域においては、昭和35年の人口は<u>52,244人</u>で、それ以前から減少が続き、<u>平成27年には16,996人</u>となり、昭和35年との比較では<u>67.5%</u>の減少となっている。</p> <p>また、高齢化の進行も顕著であり、若年者比率については昭和35年の<u>23.4%</u>から<u>平成27年には10.6%</u>に減少する一方、高齢者比率については昭和35年の6.5%から<u>平成27年には37.4%</u>に増加している。</p> <p>これらは、地理的条件や道路整備状況などにより、人口が定着しないためと考えられ、均衡ある地域社会の形成や、生産機能の向上を図る上で大きな影響を及ぼしている。</p>		
イ これまでの過疎地域に対する取組		
<p>昭和 45 年の過疎地域対策緊急措置法施行以来、合併前に過疎地域の公示を受けていた町においては、過疎地域関連の特別措置法により、交通通信や生活環境、産業基盤などの整備に対する財政支援などを受け、地域の特性に応じた施策を計画的に講じてきており、平成 12 年度からの 5 か年の計画においては、旧過疎地域 4 町（河北地域、雄勝地域、北上地域、牡鹿地域）で約 299 億円の事業を実施してきた。</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日の合併以後は、本市全域がみなし過疎地域として指定されたことから、その後、5 年間において約 389 億円の事業を実施してきた。</p> <p>また、平成 22 年 4 月の特別措置法の一部改正により、旧過疎地域 4 町のみが過疎地域となるとともに、有効期限が平成 28 年 3 月まで延長されたことから、平成 22 年 12 月に策定された石巻市過疎地域自立促進計画に基づき、計画期間の 6 年間において約 247 億円の事業を実施してきた。</p> <p>さらに、平成 23 年 3 月の震災発生後における被災市町村の実情を踏まえた法改正により、失効期限を更に 5 年間延長し、令和 3 年 3 月末までとされたことから、平成 28 年度から令和 2 年度までを計画期間とする新たな石巻市過疎地域自立促進計画を策定し、当計画に基づき、インフラ整備や施設の改修事業など、約 318 億円の事業を実施し、一定の成果が上げられてきている。</p>		



変 更 後

和4年4月には、令和2年国勢調査の結果を反映し、桃生地域が新たに過疎地域とみなす区域に指定された。

ウ～エ (略)

③ 社会経済的発展の方向の概要

ア 産業構造の変化

本市の産業構造の変化を国勢調査における就業人口の推移で見ると、昭和35年の78,320人から平成2年の89,178人までは増加傾向にあったものの、その後は減少に転じ、令和2年には65,193人となっている。

また、就業人口を産業別構成割合の変化から見ると、昭和35年に49.7%と最も高い比率を占めていた第一次産業は、その後減少を続け、令和2年には最も少ない7.2%となり、第三次産業が昭和35年の30.8%から着実に増加し、令和2年には全体の半数を超える62.0%に至っている。

過疎地域の就業人口については、昭和35年は29,008人であったが、それ以前から減少が続き、令和2年には10,608人となっている。

また、産業別構成割合については、第一次産業は、昭和35年では72.2%と最も高い比率を占めていたが、以後減少を続け、令和2年には最も少ない18.2%となる一方で、第三次産業は、昭和35年の16.2%から増加を続け、令和2年には全体の半数に近い48.5%に達している。

これらの数字にも表れているように、産業構造を取り巻く環境の厳しさや就労意識の変化から、就業の主体が第一次産業から第二次・第三次産業へ移行していることが分かる。

イ (略)

(2) 人口及び産業の推移と動向

① 人口

ア 人口の推移

本市の人口推移を国勢調査人口で見ると、昭和60年の186,587人をピークに減少傾向にあり、令和2年には140,151人で、5年前の平成27年との比較では7,063人、4.8%の減少となっている。

年齢階層別による構成割合から、平成27年と令和2年を比較すると、0歳から14歳までの年少人口は11.5%から10.4%に、15歳から64歳までの生産年齢人口は57.8%から54.9%に、65歳以上の老年人口は30.1%から33.2%を占める結果となり、少子高齢化を顕著に反映し、年少人口と生産年齢人口は減少、老年人口は増加の傾向を続けている。

過疎地域においては、昭和35年の人口は63,958人で、それ以前から減少が続き、令和2年には21,766人となり、5年前の平成27年との比較では11.0%の減少となっている。

変 更 前

ウ～エ (略)

③ 社会経済的発展の方向の概要

ア 産業構造の変化

本市の産業構造の変化を国勢調査における就業人口の推移で見ると、昭和 35 年の 78,320 人から平成 2 年の 89,178 人までは増加傾向にあったものの、その後は減少に転じ、平成 27 年には 67,457 人となっている。

また、就業人口を産業別構成割合の変化から見ると、昭和 35 年に 49.7%と最も高い比率を占めていた第一次産業は、その後減少を続け、平成 27 年には最も少ない 7.7% となり、第三次産業が昭和 35 年の 30.8%から着実に増加し、平成 27 年には全体の半数を超える 61.2% に至っている。

過疎地域の就業人口については、昭和 35 年は 23,656 人であったが、それ以前から減少が続き、平成 27 年には 8,037 人となっている。

また、産業別構成割合については、第一次産業は、昭和 35 年では 70.8% と最も高い比率を占めていたが、以後減少を続け、平成 27 年には最も少ない 18.9% となる一方で、第三次産業は、昭和 35 年の 16.3% から増加を続け、平成 27 年には全体の半数に近い 48.5% に達している。

これらの数字にも表れているように、産業構造を取り巻く環境の厳しさや就労意識の変化から、就業の主体が第一次産業から第二次・第三次産業へ移行していることが分かる。

イ (略)

(2) 人口及び産業の推移と動向

① 人口

ア 人口の推移

本市の人口推移を国勢調査人口で見ると、昭和 60 年の 186,587 人をピークに減少傾向にあり、平成 27 年では 147,214 人で、5 年前の平成 22 年との比較では 13,612 人、8.5% の減少となっている。

年齢階層別による構成割合から、平成 22 年と平成 27 年を比較すると、0 歳から 14 歳までの年少人口は 12.6% から 11.5% に、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 59.9% から 57.8% に、65 歳以上の老年人口は 27.2% から 30.0% を占める結果となり、少子高齢化を顕著に反映し、年少人口と生産年齢人口は減少、老年人口は増加の傾向を続けている。

過疎地域においては、昭和 35 年の人口は 52,244 人で、それ以前から減少が続き、平成 27 年には 16,996 人となり、5 年前の平成 22 年との比較では 28.0% の減少となっている。

変 更 後

また、平成 27 年と令和 2 年の年齢別構成割合を比較すると、年少人口は 10.1%から 8.6%に、生産年齢人口は 54.0%から 50.0%に減少する一方で、老年人口は 35.9%から 41.3%に増加しており、少子高齢化を顕著に反映したものとなっている。

イ (略)

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

(※ 年齢 3 階層別人口の合計は、年齢不詳が入るとき、総数と一致しない場合がある。)

(市全体)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 180,012	人 176,363	% △ 2.0	人 177,597	% 0.7	人 182,168	% 2.6	
0 歳～14 歳	60,893	52,688	△13.5	46,606	△11.5	45,253	△ 2.9	
15 歳～64 歳	108,979	112,481	3.2	118,204	5.1	121,909	3.1	
うち 15 歳～29 歳 (a)	45,920	42,951	△ 6.5	43,124	0.4	41,433	△ 3.9	
65 歳以上 (b)	10,140	11,194	10.4	12,787	14.2	15,002	17.3	
(a) / 総数 若年者比率	% 25.5	% 24.4	—	% 24.3	—	% 22.7	—	
(b) / 総数 高齢者比率	% 5.6	% 6.3	—	% 7.2	—	% 8.2	—	

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 186,094	% 2.2	人 186,587	% 0.3	人 182,911	△ 2.0	人 178,923	△ 2.2
0 歳～14 歳	43,936	△ 2.9	41,026	△ 6.6	35,477	△13.5	29,812	△16.0
15 歳～64 歳	124,406	2.0	124,982	0.5	122,557	△ 1.9	118,746	△ 3.1
うち 15 歳～29 歳 (a)	37,934	△ 8.4	34,962	△ 7.8	33,527	△ 4.1	33,111	△ 1.2
65 歳以上 (b)	17,741	18.3	20,570	15.9	24,609	19.6	30,365	23.4
(a) / 総数 若年者比率	% 20.4	—	% 18.7	—	% 18.3	—	% 18.5	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 9.5	—	% 11.0	—	% 13.5	—	% 17.0	—

変 更 前

また、平成 22 年と平成 27 年の年齢別構成割合を比較すると、年少人口は 10.1%から 9.4%に、生産年齢人口は 55.3%から 53.2%に減少する一方で、老年人口は 34.6%から 37.4%に増加しており、少子高齢化を顕著に反映したものとなっている。

イ (略)

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)

(※ 年齢 3 階層別人口の合計は、年齢不詳が入るとき、総数と一致しない場合がある。)

(市全体)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 180,012	人 176,363	% △ 2.0	人 177,597	% 0.7	人 182,168	% 2.6	
0 歳～14 歳	60,893	52,688	△13.5	46,606	△11.5	45,253	△ 2.9	
15 歳～64 歳	108,979	112,481	3.2	118,204	5.1	121,909	3.1	
うち 15 歳～29 歳 (a)	45,920	42,951	△ 6.5	43,124	0.4	41,433	△ 3.9	
65 歳以上 (b)	10,140	11,194	10.4	12,787	14.2	15,002	17.3	
(a) / 総数 若年者比率	% 25.5	% 24.4	—	% 24.3	—	% 22.7	—	
(b) / 総数 高齢者比率	% 5.6	% 6.3	—	% 7.2	—	% 8.2	—	

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 186,094	% 2.2	人 186,587	% 0.3	人 182,911	△ 2.0	人 178,923	△ 2.2
0 歳～14 歳	43,936	△ 2.9	41,026	△ 6.6	35,477	△13.5	29,812	△16.0
15 歳～64 歳	124,406	2.0	124,982	0.5	122,557	△ 1.9	118,746	△ 3.1
うち 15 歳～29 歳 (a)	37,934	△ 8.4	34,962	△ 7.8	33,527	△ 4.1	33,111	△ 1.2
65 歳以上 (b)	17,741	18.3	20,570	15.9	24,609	19.6	30,365	23.4
(a) / 総数 若年者比率	% 20.4	—	% 18.7	—	% 18.3	—	% 18.5	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 9.5	—	% 11.0	—	% 13.5	—	% 17.0	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 174,778	% △ 2.3	人 167,324	% △ 4.3	人 160,826	% △ 3.9	人 147,214	% △ 8.5
0 歳～14 歳	25,909	△13.1	22,851	△11.8	20,214	△11.5	16,911	△16.3
15 歳～64 歳	112,883	△ 4.9	104,025	△ 7.8	96,297	△ 7.4	85,018	△11.7
うち 15 歳～29 歳 (a)	31,337	△ 5.4	26,604	△15.1	22,480	△15.5	19,395	△13.7
65 歳以上 (b)	35,982	18.5	40,435	12.4	43,747	8.2	44,248	1.1
(a) / 総数 若年者比率	% 17.9	—	% 15.9	—	% 14.0	—	% 13.2	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 20.6	—	% 24.2	—	% 27.2	—	% 30.1	—

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 140,151	% △ 4.8
0 歳～14 歳	14,579	△13.8
15 歳～64 歳	76,979	△ 9.4
うち 15 歳～29 歳 (a)	17,616	△ 9.2
65 歳以上 (b)	46,507	5.1
(a) / 総数 若年者比率	% 12.6	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 33.2	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 174,778	% △ 2.3	人 167,324	% △ 4.3	人 160,826	% △ 3.9	人 147,214	% △ 8.5
0歳～14歳	25,909	△13.1	22,851	△11.8	20,214	△11.5	16,911	△16.3
15歳～64歳	112,883	△ 4.9	104,025	△ 7.8	96,297	△ 7.4	85,018	△11.7
うち15歳～29歳 (a)	31,337	△ 5.4	26,604	△15.1	22,480	△15.5	19,395	△13.7
65歳以上 (b)	35,982	18.5	40,435	12.4	43,747	8.2	44,248	1.1
(a) / 総数 若年者比率	% 17.9	—	% 15.9	—	% 14.0	—	% 13.2	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 20.6	—	% 24.2	—	% 27.2	—	% 30.1	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(過疎地域計)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 63,958		人 57,834	% △ 9.6	人 52,241	% △ 9.7	人 48,943	% △ 6.3
0 歳～14 歳	23,329		18,700	△19.8	13,841	△26.0	11,268	△18.6
15 歳～64 歳	36,475		34,558	△ 5.3	33,416	△ 3.3	32,171	△ 3.7
うち 15 歳～29 歳 (a)	14,838		12,259	△17.4	11,452	△ 6.6	10,588	△ 7.5
65 歳以上 (b)	4,154		4,576	10.2	4,984	8.9	5,504	10.4
(a) / 総数 若年者比率	% 23.2		% 21.2	—	% 21.9	—	% 21.6	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 6.5		% 7.9	—	% 9.5	—	% 11.2	—

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 46,933	% △ 4.1	人 45,126	% △ 3.9	人 42,523	% △ 5.8	人 39,672	% △ 6.7
0 歳～14 歳	10,113	△10.3	9,364	△ 7.4	8,125	△13.2	6,521	△19.7
15 歳～64 歳	30,662	△ 4.7	28,952	△ 5.6	26,542	△ 8.3	23,916	△ 9.9
うち 15 歳～29 歳 (a)	9,181	△13.3	7,452	△18.8	6,141	△17.6	5,511	△10.3
65 歳以上 (b)	6,158	11.9	6,810	10.6	7,856	15.4	9,235	17.6
(a) / 総数 若年者比率	% 19.6	—	% 16.5	—	% 14.4	—	% 13.9	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 13.1	—	% 15.1	—	% 18.5	—	% 23.3	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(過疎地域計)

区分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 52,244	人 47,386	% △ 9.3	人 42,708	% △ 9.9	人 39,708	% △ 7.0
0 歳～14 歳	19,183	15,546	△19.0	11,561	△25.6	9,358	△19.1
15 歳～64 歳	29,675	28,136	△ 5.2	27,135	△ 3.6	25,945	△ 4.4
うち 15 歳～29 歳 (a)	12,211	10,124	△17.1	9,391	△ 7.2	8,505	△ 9.4
65 歳以上 (b)	3,386	3,704	9.4	4,012	8.3	4,405	9.8
(a) / 総数 若年者比率	% 23.4	% 21.4	—	% 22.0	—	% 21.4	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 6.5	% 7.8	—	% 9.4	—	% 11.1	—

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 37,620	% △ 5.3	人 35,804	% △ 4.8	人 33,253	% △ 7.1	人 30,682	% △ 7.7
0 歳～14 歳	8,181	△12.6	7,369	△ 9.9	6,310	△14.4	5,021	△20.4
15 歳～64 歳	24,510	△ 5.5	22,958	△ 6.3	20,622	△10.2	18,295	△11.3
うち 15 歳～29 歳 (a)	7,319	△13.9	5,885	△19.6	4,686	△20.4	4,124	△12.0
65 歳以上 (b)	4,929	11.9	5,477	11.1	6,321	15.4	7,366	16.5
(a) / 総数 若年者比率	% 19.5	—	% 16.4	—	% 14.1	—	% 13.4	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 13.1	—	% 15.3	—	% 19.0	—	% 24.0	—



石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 37,041	% △ 6.6	人 34,214	% △ 7.6	人 31,193	% △ 8.8	人 24,456	% △21.6
0 歳～14 歳	5,131	△21.3	4,082	△20.4	3,299	△19.2	2,469	△25.2
15 歳～64 歳	21,632	△ 9.6	19,599	△ 9.4	17,442	△11.0	13,196	△24.3
うち 15 歳～29 歳 (a)	5,079	△ 7.8	4,552	△10.4	3,665	△19.5	2,641	△27.9
65 歳以上 (b)	10,278	11.3	10,533	2.5	10,452	△ 0.8	8,787	△15.9
(a) / 総数 若年者比率	% 13.7	—	% 13.3	—	% 11.7	—	% 10.8	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 27.7	—	% 30.8	—	% 33.5	—	% 35.9	—

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 21,766	% △11.0
0 歳～14 歳	1,879	△23.9
15 歳～64 歳	10,879	△17.6
うち 15 歳～29 歳 (a)	2,135	△19.2
65 歳以上 (b)	8,995	2.4
(a) / 総数 若年者比率	% 9.8	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 41.3	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 28,397	% △ 7.4	人 26,112	% △ 8.0	人 23,611	% △ 9.6	人 16,996	% △28.0
0 歳～14 歳	3,921	△21.9	3,032	△22.7	2,390	△21.2	1,600	△33.1
15 歳～64 歳	16,345	△10.9	14,812	△ 9.2	13,050	△11.9	9,045	△30.7
うち 15 歳～29 歳 (a)	3,714	△10.3	3,374	△ 8.8	2,742	△18.7	1,807	△34.1
65 歳以上 (b)	8,131	10.4	8,268	1.7	8,171	△ 1.2	6,349	△22.3
(a) / 総数 若年者比率	% 13.1	—	% 12.9	—	% 11.6	—	% 10.6	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 28.6	—	% 31.7	—	% 34.6	—	% 37.4	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧河北町)

区分	昭和35年	昭和40年		昭和45年		昭和50年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 20,050	人 18,767	% △ 6.4	人 17,007	% △ 9.4	人 16,015	% △ 5.8
0歳～14歳	7,265	5,843	△19.6	4,259	△27.1	3,484	△18.2
15歳～64歳	11,434	11,409	△ 0.2	11,126	△ 2.5	10,739	△ 3.5
うち15歳～29歳 (a)	4,488	4,067	△ 9.4	3,891	△ 4.3	3,670	△ 5.7
65歳以上 (b)	1,351	1,515	12.1	1,622	7.1	1,792	10.5
(a) / 総数 若年者比率	% 22.4	% 21.7	—	% 22.9	—	% 22.9	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 6.7	% 8.1	—	% 9.5	—	% 11.2	—

区分	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 15,850	% △ 1.0	人 15,474	% △ 2.4	人 14,900	% △ 3.7	人 14,186	% △ 4.8
0歳～14歳	3,236	△ 7.1	3,170	△ 2.0	2,930	△ 7.6	2,415	△17.6
15歳～64歳	10,564	△ 1.6	9,983	△ 5.5	9,319	△ 6.7	8,622	△ 7.5
うち15歳～29歳 (a)	3,410	△ 7.1	2,731	△19.9	2,315	△15.2	2,137	△ 7.7
65歳以上 (b)	2,050	14.4	2,321	13.2	2,651	14.2	3,149	18.8
(a) / 総数 若年者比率	% 21.5	—	% 17.6	—	% 15.5	—	% 15.1	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 12.9	—	% 15.0	—	% 17.8	—	% 22.2	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(旧河北町)

区分	昭和35年	昭和40年		昭和45年		昭和50年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 20,050	人 18,767	% △ 6.4	人 17,007	% △ 9.4	人 16,015	% △ 5.8
0歳～14歳	7,265	5,843	△19.6	4,259	△27.1	3,484	△18.2
15歳～64歳	11,434	11,409	△ 0.2	11,126	△ 2.5	10,739	△ 3.5
うち15歳～29歳 (a)	4,488	4,067	△ 9.4	3,891	△ 4.3	3,670	△ 5.7
65歳以上 (b)	1,351	1,515	12.1	1,622	7.1	1,792	10.5
(a) / 総数 若年者比率	% 22.4	% 21.7	—	% 22.9	—	% 22.9	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 6.7	% 8.1	—	% 9.5	—	% 11.2	—

区分	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 15,850	% △ 1.0	人 15,474	% △ 2.4	人 14,900	% △ 3.7	人 14,186	% △ 4.8
0歳～14歳	3,236	△ 7.1	3,170	△ 2.0	2,930	△ 7.6	2,415	△17.6
15歳～64歳	10,564	△ 1.6	9,983	△ 5.5	9,319	△ 6.7	8,622	△ 7.5
うち15歳～29歳 (a)	3,410	△ 7.1	2,731	△19.9	2,315	△15.2	2,137	△ 7.7
65歳以上 (b)	2,050	14.4	2,321	13.2	2,651	14.2	3,149	18.8
(a) / 総数 若年者比率	% 21.5	—	% 17.6	—	% 15.5	—	% 15.1	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 12.9	—	% 15.0	—	% 17.8	—	% 22.2	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 13,407	% △ 5.5	人 12,508	% △ 6.7	人 11,578	% △ 7.4	人 11,097	% △ 4.2
0 歳～14 歳	1,912	△20.8	1,570	△17.9	1,335	△15.0	1,159	△13.2
15 歳～64 歳	7,951	△ 7.9	7,300	△ 8.0	6,658	△ 8.8	6,176	△ 7.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	2,067	△ 3.4	1,812	△12.2	1,468	△19.0	1,300	△11.4
65 歳以上 (b)	3,544	12.5	3,638	2.7	3,585	△ 1.5	3,760	4.9
(a) / 総数 若年者比率	% 15.4	—	% 14.5	—	% 12.7	—	% 11.7	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 26.4	—	% 29.1	—	% 31.0	—	% 33.9	—

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 9,878	% △11.0
0 歳～14 歳	913	△21.2
15 歳～64 歳	5,091	△17.6
うち 15 歳～29 歳 (a)	984	△24.3
65 歳以上 (b)	3,866	2.8
(a) / 総数 若年者比率	% 10.0	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 39.1	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 13,407	% △ 5.5	人 12,508	% △ 6.7	人 11,578	% △ 7.4	人 11,097	% △ 4.2
0 歳～14 歳	1,912	△20.8	1,570	△17.9	1,335	△15.0	1,159	△13.2
15 歳～64 歳	7,951	△ 7.9	7,300	△ 8.0	6,658	△ 8.8	6,176	△ 7.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	2,067	△ 3.4	1,812	△12.2	1,468	△19.0	1,300	△11.4
65 歳以上 (b)	3,544	12.5	3,638	2.7	3,585	△ 1.5	3,760	4.9
(a) / 総数 若年者比率	% 15.4	—	% 14.5	—	% 12.7	—	% 11.7	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 26.4	—	% 29.1	—	% 31.0	—	% 33.9	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧雄勝町)

区分	昭和35年	昭和40年		昭和45年		昭和50年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 11,179	人 10,248	% △ 8.3	人 9,312	% △ 9.1	人 8,596	% △ 7.7
0歳～14歳	4,051	3,505	△13.5	2,723	△22.3	2,223	△18.4
15歳～64歳	6,426	5,950	△ 7.4	5,712	△ 4.0	5,413	△ 5.2
うち15歳～29歳 (a)	2,727	2,218	△18.7	2,040	△ 8.0	1,733	△15.0
65歳以上 (b)	702	793	13.0	877	10.6	960	9.5
(a) / 総数 若年者比率	% 24.4	% 21.6	—	% 21.9	—	% 20.2	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 6.3	% 7.7	—	% 9.4	—	% 11.2	—

区分	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 7,851	% △ 8.7	人 7,160	% △ 8.8	人 6,544	% △ 8.6	人 5,840	% △10.8
0歳～14歳	1,777	△20.1	1,445	△18.7	1,187	△17.9	971	△18.2
15歳～64歳	5,045	△ 6.8	4,597	△ 8.9	4,089	△11.1	3,405	△16.7
うち15歳～29歳 (a)	1,445	△16.6	1,103	△23.7	792	△28.2	567	△28.4
65歳以上 (b)	1,029	7.2	1,118	8.6	1,268	13.4	1,464	15.5
(a) / 総数 若年者比率	% 18.4	—	% 15.4	—	% 12.1	—	% 9.7	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 13.1	—	% 15.6	—	% 19.4	—	% 25.1	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(旧雄勝町)

区分	昭和35年	昭和40年		昭和45年		昭和50年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 11,179	人 10,248	% △ 8.3	人 9,312	% △ 9.1	人 8,596	% △ 7.7
0歳～14歳	4,051	3,505	△13.5	2,723	△22.3	2,223	△18.4
15歳～64歳	6,426	5,950	△ 7.4	5,712	△ 4.0	5,413	△ 5.2
うち15歳～29歳 (a)	2,727	2,218	△18.7	2,040	△ 8.0	1,733	△15.0
65歳以上 (b)	702	793	13.0	877	10.6	960	9.5
(a) / 総数 若年者比率	% 24.4	% 21.6	—	% 21.9	—	% 20.2	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 6.3	% 7.7	—	% 9.4	—	% 11.2	—

区分	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 7,851	% △ 8.7	人 7,160	% △ 8.8	人 6,544	% △ 8.6	人 5,840	% △10.8
0歳～14歳	1,777	△20.1	1,445	△18.7	1,187	△17.9	971	△18.2
15歳～64歳	5,045	△ 6.8	4,597	△ 8.9	4,089	△11.1	3,405	△16.7
うち15歳～29歳 (a)	1,445	△16.6	1,103	△23.7	792	△28.2	567	△28.4
65歳以上 (b)	1,029	7.2	1,118	8.6	1,268	13.4	1,464	15.5
(a) / 総数 若年者比率	% 18.4	—	% 15.4	—	% 12.1	—	% 9.7	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 13.1	—	% 15.6	—	% 19.4	—	% 25.1	—



石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 5,239	% △10.3	人 4,694	% △10.4	人 3,994	% △14.9	人 1,021	% △74.4
0 歳～14 歳	749	△22.9	490	△34.6	294	△40.0	33	△88.8
15 歳～64 歳	2,836	△16.9	2,517	△11.0	2,028	△19.4	423	△79.1
うち 15 歳～29 歳 (a)	407	△28.7	416	3.0	343	△17.5	59	△82.8
65 歳以上 (b)	1,654	13.0	1,687	2.0	1,672	△ 0.9	565	△66.2
(a) / 総数 若年者比率	% 7.8	—	% 8.9	—	% 8.6	—	% 5.8	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 31.6	—	% 35.9	—	% 41.9	—	% 55.3	—

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 1,031	% 1.0
0 歳～14 歳	34	3.0
15 歳～64 歳	399	△ 5.7
うち 15 歳～29 歳 (a)	62	5.0
65 歳以上 (b)	598	5.8
(a) / 総数 若年者比率	% 6.0	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 58.0	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 5,239	% △10.3	人 4,694	% △10.4	人 3,994	% △14.9	人 1,021	% △74.4
0 歳～14 歳	749	△22.9	490	△34.6	294	△40.0	33	△88.8
15 歳～64 歳	2,836	△16.9	2,517	△11.0	2,028	△19.4	423	△79.1
うち 15 歳～29 歳 (a)	407	△28.7	416	3.0	343	△17.5	59	△82.8
65 歳以上 (b)	1,654	13.0	1,687	2.0	1,672	△ 0.9	565	△66.2
(a) / 総数 若年者比率	% 7.8	—	% 8.9	—	% 8.6	—	% 5.8	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 31.6	—	% 35.9	—	% 41.9	—	% 55.3	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧桃生町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 11,714		人 10,448	% △10.8	人 9,533	% △ 8.8	人 9,235	% △ 3.1
0歳～14歳	4,146		3,154	△23.9	2,280	△27.7	1,910	△16.2
15歳～64歳	6,800		6,422	△ 5.6	6,281	△ 2.2	6,226	△ 0.9
うち15歳～29歳 (a)	2,627		2,135	△18.7	2,061	△ 3.5	2,083	1.1
65歳以上 (b)	768		872	13.5	972	11.5	1,099	13.1
(a) / 総数 若年者比率	% 22.4		% 20.4	—	% 21.6	—	% 22.6	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 6.6		% 8.3	—	% 10.2	—	% 11.9	—

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 9,313	% 0.8	人 9,322	% 0.1	人 9,270	% △ 0.6	人 8,990	% △ 3.0
0歳～14歳	1,932	1.2	1,995	3.3	1,815	△ 9.0	1,500	△17.4
15歳～64歳	6,152	△ 1.2	5,994	△ 2.6	5,920	△ 1.2	5,621	△ 5.1
うち15歳～29歳 (a)	1,862	△10.6	1,567	△15.8	1,455	△ 7.1	1,387	△ 4.7
65歳以上 (b)	1,229	11.8	1,333	8.5	1,535	15.2	1,869	21.8
(a) / 総数 若年者比率	% 20.0	—	% 16.8	—	% 15.7	—	% 15.4	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 13.2	—	% 14.3	—	% 16.6	—	% 20.8	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変	更	前
---	---	---

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 8,644	% △ 3.8	人 8,102	% △ 6.3	人 7,582	% △ 6.4	人 7,460	% △ 1.6
0 歳～14 歳	1,210	△19.3	1,050	△13.2	909	△13.4	869	△ 4.4
15 歳～64 歳	5,287	△ 5.9	4,787	△ 9.5	4,392	△ 8.3	4,151	△ 5.5
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,365	△ 1.6	1,178	△13.7	923	△21.6	834	△ 9.6
65 歳以上 (b)	2,147	14.9	2,265	5.5	2,281	0.7	2,438	6.9
(a) / 総数 若年者比率	% 15.8	—	% 14.5	—	% 12.2	—	% 11.2	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 24.8	—	% 28.0	—	% 30.1	—	% 32.7	—

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 6,629	% △11.1
0 歳～14 歳	661	△27.4
15 歳～64 歳	3,480	△16.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	701	△15.9
65 歳以上 (b)	2,483	1.8
(a) / 総数 若年者比率	% 10.6	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 37.5	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変	更	前
---	---	---

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧北上町)

区分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 7,610	人 6,397	% △15.9	人 5,808	% △ 9.2	人 5,562	% △ 4.2
0 歳～14 歳	2,912	2,226	△23.6	1,602	△28.0	1,288	△19.6
15 歳～64 歳	4,133	3,589	△13.2	3,590	0.0	3,617	0.8
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,688	1,176	△30.3	1,165	△ 0.9	1,198	2.8
65 歳以上 (b)	565	582	3.0	616	5.8	657	6.7
(a) / 総数 若年者比率	% 22.2	% 18.4	—	% 20.1	—	% 21.5	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 7.4	% 9.1	—	% 10.6	—	% 11.8	—

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 5,469	% △ 1.7	人 5,356	% △ 2.1	人 5,036	% △ 6.0	人 4,765	% △ 5.4
0 歳～14 歳	1,269	△ 1.5	1,185	△ 6.6	1,014	△14.4	788	△22.3
15 歳～64 歳	3,488	△ 3.6	3,373	△ 3.3	3,051	△ 9.5	2,861	△ 6.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,061	△11.4	892	△15.9	762	△14.6	782	2.6
65 歳以上 (b)	712	8.4	798	12.1	971	21.7	1,116	14.9
(a) / 総数 若年者比率	% 19.4	—	% 16.7	—	% 15.1	—	% 16.4	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 13.0	—	% 14.9	—	% 19.3	—	% 23.4	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(旧北上町)

区分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 7,610	人 6,397	% △15.9	人 5,808	% △ 9.2	人 5,562	% △ 4.2
0 歳～14 歳	2,912	2,226	△23.6	1,602	△28.0	1,288	△19.6
15 歳～64 歳	4,133	3,589	△13.2	3,590	0.0	3,617	0.8
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,688	1,176	△30.3	1,165	△ 0.9	1,198	2.8
65 歳以上 (b)	565	582	3.0	616	5.8	657	6.7
(a) / 総数 若年者比率	% 22.2	% 18.4	—	% 20.1	—	% 21.5	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 7.4	% 9.1	—	% 10.6	—	% 11.8	—

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 5,469	% △ 1.7	人 5,356	% △ 2.1	人 5,036	% △ 6.0	人 4,765	% △ 5.4
0 歳～14 歳	1,269	△ 1.5	1,185	△ 6.6	1,014	△14.4	788	△22.3
15 歳～64 歳	3,488	△ 3.6	3,373	△ 3.3	3,051	△ 9.5	2,861	△ 6.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,061	△11.4	892	△15.9	762	△14.6	782	2.6
65 歳以上 (b)	712	8.4	798	12.1	971	21.7	1,116	14.9
(a) / 総数 若年者比率	% 19.4	—	% 16.7	—	% 15.1	—	% 16.4	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 13.0	—	% 14.9	—	% 19.3	—	% 23.4	—



石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 4,472	% △ 6.1	人 4,028	% △ 9.9	人 3,718	% △ 7.7	人 2,430	% △34.6
0 歳～14 歳	636	△19.3	532	△16.4	448	△15.8	261	△41.7
15 歳～64 歳	2,668	△ 7.0	2,355	△11.5	2,116	△10.1	1,282	△39.4
うち 15 歳～29 歳 (a)	712	△ 9.5	593	△16.2	441	△25.6	258	△41.5
65 歳以上 (b)	1,168	4.7	1,141	△ 2.3	1,154	1.1	887	△23.1
(a) / 総数 若年者比率	% 15.9	—	% 14.7	—	% 11.9	—	% 10.6	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 26.1	—	% 28.3	—	% 31.0	—	% 36.5	—

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 2,135	% △12.1
0 歳～14 歳	179	△31.4
15 歳～64 歳	987	△23.0
うち 15 歳～29 歳 (a)	201	△22.1
65 歳以上 (b)	969	9.2
(a) / 総数 若年者比率	% 9.4	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 45.4	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 4,472	% △ 6.1	人 4,028	% △ 9.9	人 3,718	% △ 7.7	人 2,430	% △34.6
0 歳～14 歳	636	△19.3	532	△16.4	448	△15.8	261	△41.7
15 歳～64 歳	2,668	△ 7.0	2,355	△11.5	2,116	△10.1	1,282	△39.4
うち 15 歳～29 歳 (a)	712	△ 9.5	593	△16.2	441	△25.6	258	△41.5
65 歳以上 (b)	1,168	4.7	1,141	△ 2.3	1,154	1.1	887	△23.1
(a) / 総数 若年者比率	% 15.9	—	% 14.7	—	% 11.9	—	% 10.6	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 26.1	—	% 28.3	—	% 31.0	—	% 36.5	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧牡鹿町)

区分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
	人	人	%	人	%	人	%
総数	13,405	11,974	△10.7	10,581	△11.6	9,535	△ 9.9
0 歳～14 歳	4,955	3,972	△19.8	2,977	△25.1	2,363	△20.6
15 歳～64 歳	7,682	7,188	△ 6.4	6,707	△ 6.7	6,176	△ 7.9
うち 15 歳～29 歳 (a)	3,308	2,663	△19.5	2,295	△13.8	1,904	△17.0
65 歳以上 (b)	768	814	6.0	897	10.2	996	11.0
	%	%		%		%	
(a) / 総数 若年者比率	24.7	22.2	—	21.7	—	20.0	—
	%	%		%		%	
(b) / 総数 高齢者比率	5.7	6.8	—	8.5	—	10.4	—

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	8,450	△11.4	7,814	△ 7.5	6,773	△13.3	5,891	△13.0
0 歳～14 歳	1,899	△19.6	1,569	△17.4	1,179	△24.9	847	△28.2
15 歳～64 歳	5,413	△12.4	5,005	△ 7.5	4,163	△16.8	3,407	△18.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,403	△26.3	1,159	△17.4	817	△29.5	638	△21.9
65 歳以上 (b)	1,138	14.3	1,240	9.0	1,431	15.4	1,637	14.4
	%		%		%		%	
(a) / 総数 若年者比率	16.6	—	14.8	—	12.1	—	10.8	—
	%		%		%		%	
(b) / 総数 高齢者比率	13.5	—	15.9	—	21.1	—	27.8	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(旧牡鹿町)

区分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 13,405	人 11,974	% △10.7	人 10,581	% △11.6	人 9,535	% △ 9.9
0 歳～14 歳	4,955	3,972	△19.8	2,977	△25.1	2,363	△20.6
15 歳～64 歳	7,682	7,188	△ 6.4	6,707	△ 6.7	6,176	△ 7.9
うち 15 歳～29 歳 (a)	3,308	2,663	△19.5	2,295	△13.8	1,904	△17.0
65 歳以上 (b)	768	814	6.0	897	10.2	996	11.0
(a) / 総数 若年者比率	% 24.7	% 22.2	—	% 21.7	—	% 20.0	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 5.7	% 6.8	—	% 8.5	—	% 10.4	—

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 8,450	% △11.4	人 7,814	% △ 7.5	人 6,773	% △13.3	人 5,891	% △13.0
0 歳～14 歳	1,899	△19.6	1,569	△17.4	1,179	△24.9	847	△28.2
15 歳～64 歳	5,413	△12.4	5,005	△ 7.5	4,163	△16.8	3,407	△18.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,403	△26.3	1,159	△17.4	817	△29.5	638	△21.9
65 歳以上 (b)	1,138	14.3	1,240	9.0	1,431	15.4	1,637	14.4
(a) / 総数 若年者比率	% 16.6	—	% 14.8	—	% 12.1	—	% 10.8	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 13.5	—	% 15.9	—	% 21.1	—	% 27.8	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 5,279	% △10.4	人 4,882	% △ 7.5	人 4,321	% △11.5	人 2,448	% △43.3
0 歳～14 歳	624	△26.3	440	△29.5	313	△28.9	147	△53.0
15 歳～64 歳	2,878	△15.5	2,640	△ 8.3	2,248	△14.8	1,164	△48.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	525	△17.7	553	5.3	490	△11.4	190	△61.2
65 歳以上 (b)	1,764	7.8	1,802	2.2	1,760	△ 2.3	1,137	△35.4
(a) / 総数 若年者比率	% 9.9	—	% 11.3	—	% 11.3	—	% 7.8	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 33.4	—	% 36.9	—	% 40.7	—	% 46.4	—

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 2,093	% △14.5
0 歳～14 歳	92	△37.4
15 歳～64 歳	922	△20.8
うち 15 歳～29 歳 (a)	187	△ 1.6
65 歳以上 (b)	1,079	△ 5.1
(a) / 総数 若年者比率	% 8.9	—
(b) / 総数 高齢者比率	% 51.6	—

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

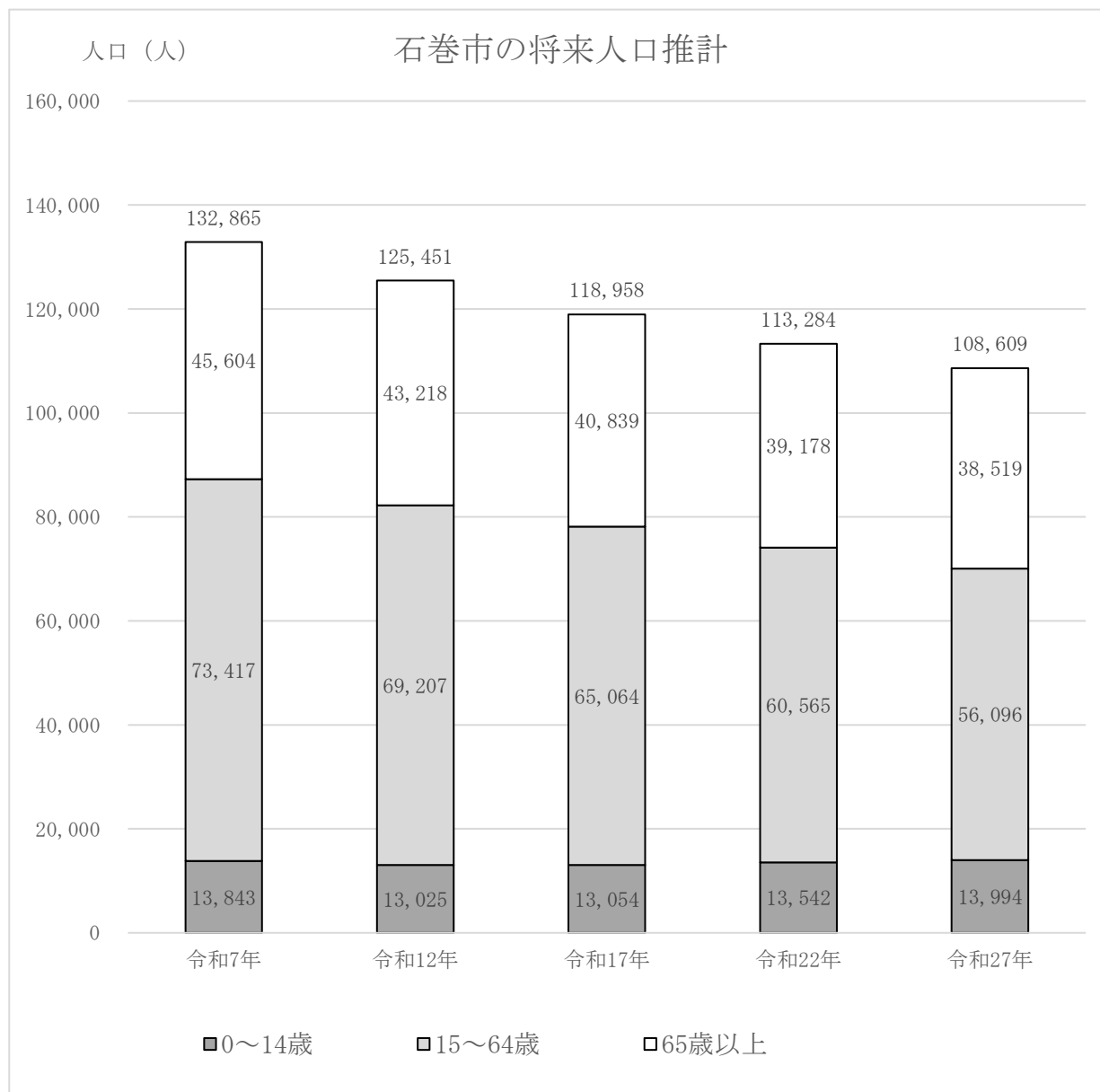
変 更 前

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	5,279	△10.4	4,882	△ 7.5	4,321	△11.5	2,448	△43.3
0 歳～14 歳	624	△26.3	440	△29.5	313	△28.9	147	△53.0
15 歳～64 歳	2,878	△15.5	2,640	△ 8.3	2,248	△14.8	1,164	△48.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	525	△17.7	553	5.3	490	△11.4	190	△61.2
65 歳以上 (b)	1,764	7.8	1,802	2.2	1,760	△ 2.3	1,137	△35.4
(a) / 総数 若年者比率	%	—	%	—	%	—	%	—
	9.9		11.3		11.3		7.8	
(b) / 総数 高齢者比率	%	—	%	—	%	—	%	—
	33.4		36.9		40.7		46.4	

変 更 後

表 1-1 (2) 人口の見通し

(※ 端数の処理により、総人口と各年齢階級別の人口が一致しない場合がある。)

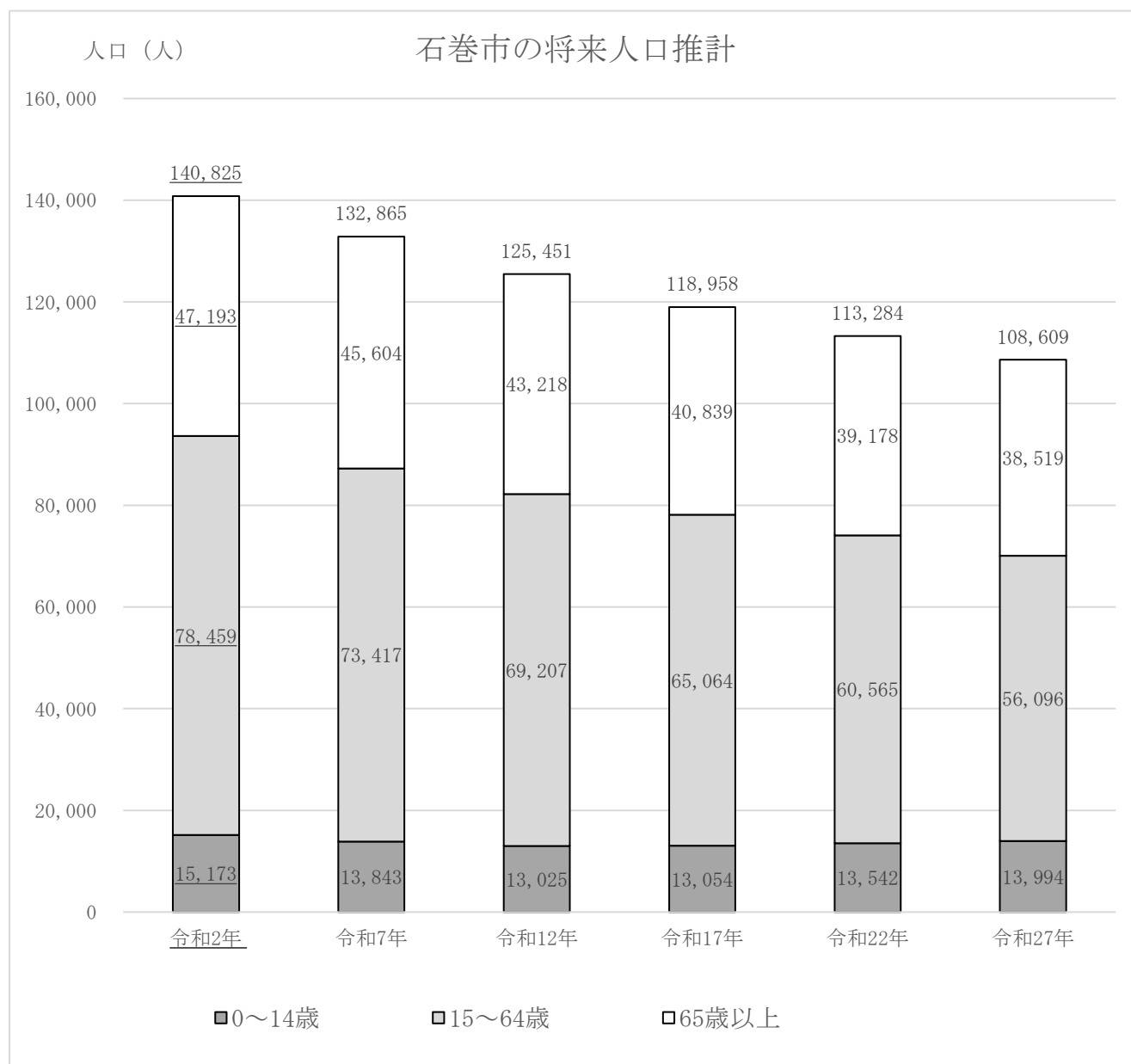


(出典 石巻市人口ビジョン)

変 更 前

表 1-1 (2) 人口の見通し

(※ 端数の処理により、総人口と各年齢階級別の人口が一致しない場合がある。)



(出典 石巻市人口ビジョン)



## 変 更 後

## ② 産業

## ア 産業構造、各産業別の現況

令和 2 年の国勢調査における本市の就業人口は 65,193 人となっており、その内容を産業別に見ると、第一次産業が 4,702 人で全体の 7.2% と、全産業の中でもっとも低い割合となっており、続いて第二次産業が 18,341 人で 28.1%、もっとも割合が高いのは第三次産業の 40,445 人で、62.0% と全体の半数以上を占めており、この産業別の構成割合を 5 年前の平成 27 年と比較すると、第一次、第二次産業は減少で、第三次産業が増加という結果となっている。

経済活動別市内総生産からみると、平成 30 年度は 5,908 億円で、平成 29 年度の 6,006 億円から 98 億円の減少となっている。第一次産業では 11 億円減少したほか、第二次産業は 227 億円の減少、第三次産業は 131 億円の増加となっている。

また、平成 27 年度の経済活動別市内総生産を人口一人当たりで見ると、第三次産業では 781 万円、第二次産業では 1,324 万円となり、第一次産業においては 355 万円と、第二次産業、第三次産業の半額にも満たない状況にある。

## イ (略)

## 変 更 前

## ② 産業

## ア 産業構造、各産業別の現況

平成 27 年の国勢調査における本市の就業人口は 67,457 人となっており、その内容を産業別に見ると、第一次産業が 5,165 人で全体の 7.7% と、全産業の中でもっとも低い割合となっており、続いて第二次産業が 19,669 人で 29.2%、もっとも割合が高いのは第三次産業の 41,297 人で、61.2% と全体の半数以上を占めており、この産業別の構成割合を 5 年前の平成 22 年と比較すると、第一次産業は減少で、第二次、第三次産業が増加という結果となっている。

経済活動別市内総生産からみると、平成 27 年度は 6,024 億円で、平成 22 年度の 4,669 億円から 1,355 億円の増加となっている。第一次産業では 35 億円減少したほか、第二次産業は 1,409 億円の増加、第三次産業は 3 億円の増加となっている。

また、平成 27 年度の経済活動別市内総生産を人口一人当たりで見ると、第三次産業では 781 万円、第二次産業では 1,324 万円となり、第一次産業においては 355 万円と、第二次産業、第三次産業の半額にも満たない状況にある。

## イ (略)

変 更 後

表 1-1 (3) 産業別人口の動向 (国勢調査)

(※ 比率の計は、分類不能な産業があるため、100%にならない場合がある。)

(市全体)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年				
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率			
総数	78,320 人		77,862 人	%	△ 0.6	84,324 人		%	8.3	83,185 人		%	△ 1.4
第一次産業 就業人口・比率	38,918 人	49.7 %	34,417 人	44.2 %	△11.6 %	31,263 人	37.1 %	△ 9.2 %	24,491 人	29.4 %	△21.7 %		
第二次産業 就業人口・比率	15,287 人	19.5 %	16,325 人	21.0 %	6.8 %	20,290 人	24.1 %	24.3 %	22,194 人	26.7 %	9.4 %		
第三次産業 就業人口・比率	24,100 人	30.8 %	27,115 人	34.8 %	12.5 %	32,653 人	38.7 %	20.4 %	36,414 人	43.8 %	11.5 %		

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	86,263 人		3.7 %	87,751 人		1.7 %	89,178 人		1.6 %	88,722 人		△ 0.5 %
第一次産業 就業人口・比率	18,974 人	22.0 %	△22.5 %	18,014 人	20.5 %	△ 5.1 %	14,589 人	16.4 %	△19.0 %	10,956 人	12.3 %	△24.9 %
第二次産業 就業人口・比率	26,429 人	30.6 %	19.1 %	27,514 人	31.4 %	4.1 %	29,917 人	33.5 %	8.7 %	30,890 人	34.8 %	3.3 %
第三次産業 就業人口・比率	40,819 人	47.3 %	12.1 %	42,182 人	48.1 %	3.3 %	44,653 人	50.1 %	5.9 %	46,827 人	52.8 %	4.9 %

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	84,075 人		△ 5.2 %	77,409 人		△ 7.9 %	71,623 人		△ 7.5 %	67,457 人		△ 5.8 %
第一次産業 就業人口・比率	8,956 人	10.7 %	△18.3 %	7,813 人	10.1 %	△12.8 %	6,282 人	8.8 %	△19.6 %	5,165 人	7.7 %	△17.8 %
第二次産業 就業人口・比率	28,397 人	33.8 %	△ 8.1 %	23,523 人	30.4 %	△17.2 %	20,850 人	29.1 %	△11.4 %	19,669 人	29.2 %	△ 5.7 %
第三次産業 就業人口・比率	46,383 人	55.2 %	△ 0.9 %	45,618 人	58.9 %	△ 1.6 %	43,158 人	60.3 %	△ 5.4 %	41,297 人	61.2 %	△ 4.3 %

区分	令和 2 年		
	実数	増減率	
総数	65,193 人		△ 3.4 %
第一次産業 就業人口・比率	4,702 人	7.2 %	△ 9.0 %
第二次産業 就業人口・比率	18,341 人	28.1 %	△ 6.8 %
第三次産業 就業人口・比率	40,445 人	62.0 %	△ 2.1 %

変 更 前

表 1-1 (3) 産業別人口の動向 (国勢調査)

(※ 比率の計は、分類不能な産業があるため、100%にならない場合がある。)

(市全体)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人 78,320		人 77,862	% △ 0.6	人 84,324	% 8.3	人 83,185	% △ 1.4			
第 一 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 38,918	% 49.7	人 34,417	% 44.2	% △11.6	人 31,263	% 37.1	% △ 9.2	人 24,491	% 29.4	% △21.7
第 二 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 15,287	% 19.5	人 16,325	% 21.0	% 6.8	人 20,290	% 24.1	% 24.3	人 22,194	% 26.7	% 9.4
第 三 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 24,100	% 30.8	人 27,115	% 34.8	% 12.5	人 32,653	% 38.7	% 20.4	人 36,414	% 43.8	% 11.5

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 86,263		% 3.7	人 87,751	% 1.7	人 89,178	% 1.6	人 88,722	% △ 0.5			
第 一 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 18,974	% 22.0	% △22.5	人 18,014	% 20.5	% △ 5.1	人 14,589	% 16.4	% △19.0	人 10,956	% 12.3	% △24.9
第 二 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 26,429	% 30.6	% 19.1	人 27,514	% 31.4	% 4.1	人 29,917	% 33.5	% 8.7	人 30,890	% 34.8	% 3.3
第 三 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 40,819	% 47.3	% 12.1	人 42,182	% 48.1	% 3.3	人 44,653	% 50.1	% 5.9	人 46,827	% 52.8	% 4.9

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 84,075		% △ 5.2	人 77,409	% △ 7.9	人 71,623	% △ 7.5	人 67,457	% △ 5.8			
第 一 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 8,956	% 10.7	% △18.3	人 7,813	% 10.1	% △12.8	人 6,282	% 8.8	% △19.6	人 5,165	% 7.7	% △17.8
第 二 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 28,397	% 33.8	% △ 8.1	人 23,523	% 30.4	% △17.2	人 20,850	% 29.1	% △11.4	人 19,669	% 29.2	% △ 5.7
第 三 次 産 業 就 業 人 口 ・ 比 率	人 46,383	% 55.2	% △ 0.9	人 45,618	% 58.9	% △ 1.6	人 43,158	% 60.3	% △ 5.4	人 41,297	% 61.2	% △ 4.3

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(過疎地域計)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人 29,008		人 25,941	% △10.6	人 25,081	% △ 3.3	人 23,171	% △ 7.6			
第一次産業 就業人口・比率	人 20,953	% 72.2	人 17,825	% 68.7	% △14.9	人 15,286	% 60.9	% △14.2	人 11,463	% 49.5	% △25.0
第二次産業 就業人口・比率	人 3,336	% 11.5	人 3,152	% 12.2	% △ 5.5	人 3,966	% 15.8	% 25.8	人 5,123	% 22.1	% 29.2
第三次産業 就業人口・比率	人 4,713	% 16.2	人 4,962	% 19.1	% 5.3	人 5,800	% 23.1	% 16.9	人 6,567	% 28.3	% 13.2

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 22,631	% △ 2.3	人 22,105	% △ 2.3	人 20,962	% △ 5.2	人 19,538	% △ 6.8
第一次産業 就業人口・比率	人 8,113	% 35.8	人 7,591	% 34.3	人 5,864	% 28.0	人 4,471	% 22.9
第二次産業 就業人口・比率	人 7,340	% 32.4	人 7,159	% 32.4	人 7,801	% 37.2	人 7,520	% 38.5
第三次産業 就業人口・比率	人 7,177	% 31.7	人 7,350	% 33.3	人 7,294	% 34.8	人 7,533	% 38.6

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 17,843	% △ 8.7	人 15,973	% △10.5	人 14,143	% △11.5	人 11,672	% △17.5
第一次産業 就業人口・比率	人 3,729	% 20.9	人 3,388	% 21.2	人 2,861	% 20.2	人 2,096	% 18.0
第二次産業 就業人口・比率	人 6,574	% 36.8	人 5,368	% 33.6	人 4,406	% 31.2	人 3,764	% 32.2
第三次産業 就業人口・比率	人 7,539	% 42.3	人 7,212	% 45.2	人 6,776	% 47.9	人 5,654	% 48.4

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 10,608	% △ 9.1
第一次産業 就業人口・比率	人 1,932	% 18.2
第二次産業 就業人口・比率	人 3,257	% 30.7
第三次産業 就業人口・比率	人 5,148	% 48.5

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(過疎地域計)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人 23,656		人 21,011	% △11.2	人 20,160	% △4.1	人 18,485	% △8.3			
第一次産業 就業人口・比率	人 16,752	% 70.8	人 14,114	% 67.2	% △15.7	人 11,986	% 59.5	% △15.1	人 8,817	% 47.7	% △26.4
第二次産業 就業人口・比率	人 3,034	% 12.8	人 2,750	% 13.1	% △9.4	人 3,250	% 16.1	% 18.2	人 4,166	% 22.5	% 28.2
第三次産業 就業人口・比率	人 3,865	% 16.3	人 4,145	% 19.7	% 7.2	人 4,895	% 24.3	% 18.1	人 5,488	% 29.7	% 12.1

区分	昭和 55 年		昭和 60 年			平成 2 年			平成 7 年			
	実数		増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人 17,887		% △3.2	人 17,312	% △3.2	人 16,203	% △6.4	人 14,998	% △7.4			
第一次産業 就業人口・比率	人 6,362	% 35.6	% △27.8	人 5,914	% 34.2	% △7.0	人 4,611	% 28.5	% △22.0	人 3,516	% 23.4	% △23.7
第二次産業 就業人口・比率	人 5,625	% 31.4	% 35.0	人 5,421	% 31.3	% △3.6	人 5,709	% 35.2	% 5.3	人 5,473	% 36.5	% △4.1
第三次産業 就業人口・比率	人 5,899	% 33.0	% 7.5	人 5,972	% 34.5	% 1.2	人 5,880	% 36.3	% △1.5	人 5,996	% 40.0	% 2.0

区分	平成 12 年		平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年			
	実数		増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人 13,526		% △9.8	人 12,079	% △10.7	人 10,630	% △12.0	人 8,037	% △24.4			
第一次産業 就業人口・比率	人 3,038	% 22.5	% △13.6	人 2,699	% 22.3	% △11.2	人 2,276	% 21.4	% △15.7	人 1,518	% 18.9	% △33.3
第二次産業 就業人口・比率	人 4,590	% 33.9	% △16.1	人 3,815	% 31.6	% △16.9	人 3,107	% 29.2	% △18.6	人 2,472	% 30.8	% △20.4
第三次産業 就業人口・比率	人 5,898	% 43.6	% △1.6	人 5,560	% 46.0	% △5.7	人 5,157	% 48.5	% △7.2	人 3,894	% 48.5	% △24.5

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧河北町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率		
総数	人 8,880		人 8,611	% △ 3.0	人 8,428	% △ 2.1	人 7,562		% △10.3		
第一次産業 就業人口・比率	人 6,292	% 70.9	人 5,783	% 67.2	% △ 8.1	人 4,874	% 57.8	% △15.7	人 3,282	% 43.4	% △32.7
第二次産業 就業人口・比率	人 952	% 10.7	人 1,083	% 12.6	% 13.8	人 1,477	% 17.5	% 36.4	人 2,006	% 26.5	% 35.8
第三次産業 就業人口・比率	人 1,636	% 18.4	人 1,745	% 20.3	% 6.7	人 2,065	% 24.5	% 18.3	人 2,271	% 30.0	% 10.0

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 7,826	% 3.5	人 7,604	% △ 2.8	人 7,235	% △ 4.9	人 6,799		% △ 6.0			
第一次産業 就業人口・比率	人 2,168	% 27.7	% △33.9	人 2,075	% 27.3	% △ 4.3	人 1,509	% 20.9	% △27.3	人 1,045	% 15.4	% △30.7
第二次産業 就業人口・比率	人 3,008	% 38.4	% 50.0	人 2,846	% 37.4	% △ 5.4	人 2,992	% 41.4	% 5.1	人 2,937	% 43.2	% △ 1.8
第三次産業 就業人口・比率	人 2,649	% 33.8	% 16.6	人 2,680	% 35.2	% 1.2	人 2,732	% 37.8	% 1.9	人 2,809	% 41.3	% 2.8

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 6,266	% △ 7.8	人 5,835	% △ 6.9	人 5,197	% △10.9	人 5,277		% 1.5			
第一次産業 就業人口・比率	人 866	% 13.8	% △17.1	人 840	% 14.4	% △ 3.0	人 624	% 12.0	% △25.7	人 574	% 10.9	% △ 8.0
第二次産業 就業人口・比率	人 2,563	% 40.9	% △12.7	人 2,175	% 37.3	% △15.1	人 1,818	% 35.0	% △16.4	人 1,822	% 34.5	% 0.2
第三次産業 就業人口・比率	人 2,837	% 45.3	% 1.0	人 2,816	% 48.3	% △ 0.7	人 2,705	% 52.0	% △ 3.9	人 2,746	% 52.0	% 1.5

区分	令和 2 年		
	実数	増減率	
総数	人 4,706	% △10.8	
第一次産業 就業人口・比率	人 539	% 11.5	% △ 6.1
第二次産業 就業人口・比率	人 1,577	% 33.5	% △13.4
第三次産業 就業人口・比率	人 2,501	% 53.1	% △ 8.9

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(旧河北町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率		
総数	人 8,880		人 8,611	% △ 3.0	人 8,428		% △ 2.1	人 7,562		% △10.3	
第一次産業 就業人口・比率	人 6,292	% 70.9	人 5,783	% 67.2	% △ 8.1	人 4,874	% 57.8	% △15.7	人 3,282	% 43.4	% △32.7
第二次産業 就業人口・比率	人 952	% 10.7	人 1,083	% 12.6	% 13.8	人 1,477	% 17.5	% 36.4	人 2,006	% 26.5	% 35.8
第三次産業 就業人口・比率	人 1,636	% 18.4	人 1,745	% 20.3	% 6.7	人 2,065	% 24.5	% 18.3	人 2,271	% 30.0	% 10.0

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 7,826		% 3.5	人 7,604		% △ 2.8	人 7,235		% △ 4.9	人 6,799		% △ 6.0
第一次産業 就業人口・比率	人 2,168	% 27.7	% △33.9	人 2,075	% 27.3	% △ 4.3	人 1,509	% 20.9	% △27.3	人 1,045	% 15.4	% △30.7
第二次産業 就業人口・比率	人 3,008	% 38.4	% 50.0	人 2,846	% 37.4	% △ 5.4	人 2,992	% 41.4	% 5.1	人 2,937	% 43.2	% △ 1.8
第三次産業 就業人口・比率	人 2,649	% 33.8	% 16.6	人 2,680	% 35.2	% 1.2	人 2,732	% 37.8	% 1.9	人 2,809	% 41.3	% 2.8

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 6,266		% △ 7.8	人 5,835		% △ 6.9	人 5,197		% △10.9	人 5,277		% 1.5
第一次産業 就業人口・比率	人 866	% 13.8	% △17.1	人 840	% 14.4	% △ 3.0	人 624	% 12.0	% △25.7	人 574	% 10.9	% △ 8.0
第二次産業 就業人口・比率	人 2,563	% 40.9	% △12.7	人 2,175	% 37.3	% △15.1	人 1,818	% 35.0	% △16.4	人 1,822	% 34.5	% 0.2
第三次産業 就業人口・比率	人 2,837	% 45.3	% 1.0	人 2,816	% 48.3	% △ 0.7	人 2,705	% 52.0	% △ 3.9	人 2,746	% 52.0	% 1.5



石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧雄勝町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率		
総数	人 5,013		人 4,232	% △15.6	人 3,872		% △ 8.5	人 3,617		% △ 6.6	
第一次産業 就業人口・比率	人 3,369	% 67.2	人 2,614	% 61.8	% △22.4	人 2,120	% 54.8	% △18.9	人 1,811	% 50.1	% △14.6
第二次産業 就業人口・比率	人 869	% 17.3	人 725	% 17.1	% △16.6	人 676	% 17.5	% △ 6.8	人 671	% 18.6	% △ 0.7
第三次産業 就業人口・比率	人 771	% 15.4	人 892	% 21.1	% 15.7	人 1,073	% 27.7	% 20.3	人 1,133	% 31.3	% 5.6

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 3,557		% △ 1.7	人 3,390		% △4.7	人 3,057		% △ 9.8	人 2,778		% △ 9.1
第一次産業 就業人口・比率	人 1,589	% 44.7	% △12.3	人 1,460	% 43.1	% △8.1	人 1,085	% 35.5	% △25.7	人 812	% 29.2	% △25.2
第二次産業 就業人口・比率	人 858	% 24.1	% 27.9	人 806	% 23.8	% △6.1	人 852	% 27.9	% 5.7	人 832	% 29.9	% △ 2.3
第三次産業 就業人口・比率	人 1,110	% 31.2	% △ 2.0	人 1,124	% 33.2	% 1.3	人 1,119	% 36.6	% △ 0.4	人 1,133	% 40.8	% 1.3

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 2,434		% △12.4	人 1,926		% △20.9	人 1,593		% △17.3	人 433		% △72.8
第一次産業 就業人口・比率	人 704	% 28.9	% △13.3	人 491	% 25.5	% △30.3	人 421	% 26.4	% △14.3	人 183	% 42.3	% △56.5
第二次産業 就業人口・比率	人 656	% 27.0	% △21.2	人 507	% 26.3	% △22.7	人 329	% 20.7	% △35.1	人 81	% 18.7	% △75.4
第三次産業 就業人口・比率	人 1,074	% 44.1	% △ 5.2	人 928	% 48.2	% △13.6	人 829	% 52.0	% △10.7	人 166	% 38.3	% △80.0

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 480	% 10.9
第一次産業 就業人口・比率	人 223	% 46.5
第二次産業 就業人口・比率	人 69	% 14.4
第三次産業 就業人口・比率	人 175	% 36.5

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(旧雄勝町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率		
総数	人 5,013		人 4,232	% △15.6	人 3,872		% △ 8.5	人 3,617		% △ 6.6	
第一次産業 就業人口・比率	人 3,369	% 67.2	人 2,614	% 61.8	% △22.4	人 2,120	% 54.8	% △18.9	人 1,811	% 50.1	% △14.6
第二次産業 就業人口・比率	人 869	% 17.3	人 725	% 17.1	% △16.6	人 676	% 17.5	% △ 6.8	人 671	% 18.6	% △ 0.7
第三次産業 就業人口・比率	人 771	% 15.4	人 892	% 21.1	% 15.7	人 1,073	% 27.7	% 20.3	人 1,133	% 31.3	% 5.6

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 3,557		% △ 1.7	人 3,390		% △4.7	人 3,057		% △ 9.8	人 2,778		% △ 9.1
第一次産業 就業人口・比率	人 1,589	% 44.7	% △12.3	人 1,460	% 43.1	% △8.1	人 1,085	% 35.5	% △25.7	人 812	% 29.2	% △25.2
第二次産業 就業人口・比率	人 858	% 24.1	% 27.9	人 806	% 23.8	% △6.1	人 852	% 27.9	% 5.7	人 832	% 29.9	% △ 2.3
第三次産業 就業人口・比率	人 1,110	% 31.2	% △ 2.0	人 1,124	% 33.2	% 1.3	人 1,119	% 36.6	% △ 0.4	人 1,133	% 40.8	% 1.3

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 2,434		% △12.4	人 1,926		% △20.9	人 1,593		% △17.3	人 433		% △72.8
第一次産業 就業人口・比率	人 704	% 28.9	% △13.3	人 491	% 25.5	% △30.3	人 421	% 26.4	% △14.3	人 183	% 42.3	% △56.5
第二次産業 就業人口・比率	人 656	% 27.0	% △21.2	人 507	% 26.3	% △22.7	人 329	% 20.7	% △35.1	人 81	% 18.7	% △75.4
第三次産業 就業人口・比率	人 1,074	% 44.1	% △ 5.2	人 928	% 48.2	% △13.6	人 829	% 52.0	% △10.7	人 166	% 38.3	% △80.0

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧桃生町)

区分	昭和35年		昭和40年			昭和45年			昭和50年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人 5,352		人 4,930	% △7.9	人 4,921	% △0.2	人 4,686	% △4.8			
第一次産業 就業人口・比率	人 4,201	% 78.5	人 3,711	% 75.3	% △11.7	人 3,300	% 67.1	% △11.1	人 2,646	% 56.5	% △19.8
第二次産業 就業人口・比率	人 302	% 5.6	人 402	% 8.2	% 33.1	人 716	% 14.5	% 78.1	人 957	% 20.4	% 33.7
第三次産業 就業人口・比率	人 848	% 15.8	人 817	% 16.6	% △3.7	人 905	% 18.4	% 10.8	人 1,079	% 23.0	% 19.2

区分	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 4,744	% 1.2	人 4,793	% 1.0	人 4,759	% △0.7	人 4,540	% △4.6				
第一次産業 就業人口・比率	人 1,751	% 36.9	% △33.8	人 1,677	% 35.0	% △4.2	人 1,253	% 26.3	% △25.3	人 955	% 21.0	% △23.8
第二次産業 就業人口・比率	人 1,715	% 36.2	% 79.2	人 1,738	% 36.3	% 1.3	人 2,092	% 44.0	% 20.4	人 2,047	% 45.1	% △2.2
第三次産業 就業人口・比率	人 1,278	% 26.9	% 18.4	人 1,378	% 28.8	% 7.8	人 1,414	% 29.7	% 2.6	人 1,537	% 33.9	% 8.7

区分	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 4,317	% △4.9	人 3,894	% △9.8	人 3,513	% △9.8	人 3,635	% 3.5				
第一次産業 就業人口・比率	人 691	% 16.0	% △27.6	人 689	% 17.7	% △0.3	人 585	% 16.7	% △15.1	人 578	% 15.9	% △1.2
第二次産業 就業人口・比率	人 1,984	% 46.0	% △3.1	人 1,553	% 39.9	% △21.7	人 1,299	% 37.0	% △16.4	人 1,292	% 35.5	% △0.5
第三次産業 就業人口・比率	人 1,641	% 38.0	% 6.8	人 1,652	% 42.4	% 0.7	人 1,619	% 46.1	% △2.0	人 1,760	% 48.4	% 8.7

区分	令和2年		
	実数	増減率	
総数	人 3,326	% △8.5	
第一次産業 就業人口・比率	人 484	% 14.6	% △16.3
第二次産業 就業人口・比率	人 1,150	% 34.6	% △11.0
第三次産業 就業人口・比率	人 1,619	% 48.7	% △8.0

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変	更	前
---	---	---

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧北上町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率		
総数	人 3,532		人 2,943	% △16.7	人 2,852	% △ 3.1	人 2,765		% △ 3.1		
第一次産業 就業人口・比率	人 2,836	% 80.3	人 2,328	% 79.1	% △17.9	人 1,883	% 66.0	% △19.1	人 1,147	% 41.5	% △39.1
第二次産業 就業人口・比率	人 366	% 10.4	人 231	% 7.8	% △36.9	人 494	% 17.3	% 113.9	人 1,022	% 37.0	% 106.9
第三次産業 就業人口・比率	人 329	% 9.3	人 384	% 13.0	% 16.7	人 464	% 16.3	% 20.8	人 589	% 21.3	% 26.9

区分	昭和 55 年			昭和 60 年			平成 2 年			平成 7 年		
	実数		増減率	実数		増減率	実数		増減率	実数		増減率
総数	人 2,597		% △ 6.1	人 2,504		% △3.6	人 2,425		% △ 3.2	人 2,278		% △ 6.1
第一次産業 就業人口・比率	人 613	% 23.6	% △46.6	人 591	% 23.6	% △3.6	人 452	% 18.6	% △23.5	人 377	% 16.5	% △16.6
第二次産業 就業人口・比率	人 1,328	% 51.1	% 29.9	人 1,246	% 49.8	% △6.2	人 1,259	% 51.9	% 1.0	人 1,143	% 50.2	% △ 9.2
第三次産業 就業人口・比率	人 656	% 25.3	% 11.4	人 665	% 26.6	% 1.4	人 714	% 29.4	% 7.4	人 757	% 33.2	% 6.0

区分	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年		
	実数		増減率	実数		増減率	実数		増減率	実数		増減率
総数	人 2,135		% △ 6.3	人 1,794		% △16.0	人 1,682		% △ 6.2	人 1,136		% △32.5
第一次産業 就業人口・比率	人 319	% 14.9	% △15.4	人 228	% 12.7	% △28.5	人 234	% 13.9	% 2.6	人 199	% 17.5	% △15.0
第二次産業 就業人口・比率	人 1,000	% 46.8	% △12.5	人 805	% 44.9	% △19.5	人 642	% 38.2	% △20.2	人 425	% 37.4	% △33.8
第三次産業 就業人口・比率	人 816	% 38.2	% 7.8	人 761	% 42.4	% △ 6.7	人 780	% 46.4	% 2.5	人 498	% 43.8	% △36.2

区分	令和 2 年	
	実数	増減率
総数	人 1,011	% △11.0
第一次産業 就業人口・比率	人 154	% 15.2 △22.6
第二次産業 就業人口・比率	人 338	% 33.4 △20.5
第三次産業 就業人口・比率	人 424	% 41.9 △14.9

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(旧北上町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率		
総数	人 3,532		人 2,943	% △16.7	人 2,852	% △ 3.1	人 2,765		% △ 3.1		
第一次産業 就業人口・比率	人 2,836	% 80.3	人 2,328	% 79.1	% △17.9	人 1,883	% 66.0	% △19.1	人 1,147	% 41.5	% △39.1
第二次産業 就業人口・比率	人 366	% 10.4	人 231	% 7.8	% △36.9	人 494	% 17.3	% 113.9	人 1,022	% 37.0	% 106.9
第三次産業 就業人口・比率	人 329	% 9.3	人 384	% 13.0	% 16.7	人 464	% 16.3	% 20.8	人 589	% 21.3	% 26.9

区分	昭和 55 年			昭和 60 年			平成 2 年			平成 7 年		
	実数		増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率	実数	
総数	人 2,597		% △ 6.1	人 2,504	% △3.6	人 2,425	% △ 3.2	人 2,278		% △ 6.1		
第一次産業 就業人口・比率	人 613	% 23.6	% △46.6	人 591	% 23.6	% △3.6	人 452	% 18.6	% △23.5	人 377	% 16.5	% △16.6
第二次産業 就業人口・比率	人 1,328	% 51.1	% 29.9	人 1,246	% 49.8	% △6.2	人 1,259	% 51.9	% 1.0	人 1,143	% 50.2	% △ 9.2
第三次産業 就業人口・比率	人 656	% 25.3	% 11.4	人 665	% 26.6	% 1.4	人 714	% 29.4	% 7.4	人 757	% 33.2	% 6.0

区分	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年		
	実数		増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率	実数	
総数	人 2,135		% △ 6.3	人 1,794	% △16.0	人 1,682	% △ 6.2	人 1,136		% △32.5		
第一次産業 就業人口・比率	人 319	% 14.9	% △15.4	人 228	% 12.7	% △28.5	人 234	% 13.9	% 2.6	人 199	% 17.5	% △15.0
第二次産業 就業人口・比率	人 1,000	% 46.8	% △12.5	人 805	% 44.9	% △19.5	人 642	% 38.2	% △20.2	人 425	% 37.4	% △33.8
第三次産業 就業人口・比率	人 816	% 38.2	% 7.8	人 761	% 42.4	% △ 6.7	人 780	% 46.4	% 2.5	人 498	% 43.8	% △36.2

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

(旧牡鹿町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	人 6,231		人 5,225	% △16.1	人 5,008	% △ 4.2	人 4,541	% △ 9.3			
第一次産業 就業人口・比率	人 4,255	% 68.3	人 3,389	% 64.9	% △20.4	人 3,109	% 62.1	% △ 8.3	人 2,577	% 56.7	% △17.1
第二次産業 就業人口・比率	人 847	% 13.6	人 711	% 13.6	% △16.1	人 603	% 12.0	% △15.2	人 467	% 10.3	% △22.6
第三次産業 就業人口・比率	人 1,129	% 18.1	人 1,124	% 21.5	% △ 0.4	人 1,293	% 25.8	% 15.0	人 1,495	% 32.9	% 15.6

区分	昭和 55 年		昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 3,907	% △14.0	人 3,814	% △ 2.4	人 3,486	% △ 8.6	人 3,143	% △ 9.8				
第一次産業 就業人口・比率	人 1,992	% 51.0	% △22.7	人 1,788	% 46.9	% △10.2	人 1,565	% 44.9	% △12.5	人 1,282	% 40.8	% △18.1
第二次産業 就業人口・比率	人 431	% 11.0	% △ 7.7	人 523	% 13.7	% 21.3	人 606	% 17.4	% 15.9	人 561	% 17.8	% △ 7.4
第三次産業 就業人口・比率	人 1,484	% 38.0	% △ 0.7	人 1,503	% 39.4	% 1.3	人 1,315	% 37.7	% △12.5	人 1,297	% 41.3	% △ 1.4

区分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年					
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率				
総数	人 2,691	% △14.4	人 2,524	% △ 6.2	人 2,158	% △14.5	人 1,191	% △44.8				
第一次産業 就業人口・比率	人 1,149	% 42.7	% △10.4	人 1,140	% 45.2	% △ 0.8	人 997	% 46.2	% △12.5	人 562	% 47.2	% △43.6
第二次産業 就業人口・比率	人 371	% 13.8	% △33.9	人 328	% 13.0	% △11.6	人 318	% 14.7	% △ 3.0	人 144	% 12.1	% △54.7
第三次産業 就業人口・比率	人 1,171	% 43.5	% △ 9.7	人 1,055	% 41.8	% △ 9.9	人 843	% 39.1	% △20.1	人 484	% 40.6	% △42.6

区分	令和 2 年		
	実数	増減率	
総数	人 1,085	% △ 8.9	
第一次産業 就業人口・比率	人 532	% 49.0	% △ 5.3
第二次産業 就業人口・比率	人 123	% 11.3	% △14.6
第三次産業 就業人口・比率	人 429	% 39.5	% △11.4

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前

(旧牡鹿町)

区分	昭和 35 年		昭和 40 年			昭和 45 年			昭和 50 年		
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数		増減率		
総数	人 6,231		人 5,225	% △16.1	人 5,008		% △ 4.2	人 4,541		% △ 9.3	
第一次産業 就業人口・比率	人 4,255	% 68.3	人 3,389	% 64.9	% △20.4	人 3,109	% 62.1	% △ 8.3	人 2,577	% 56.7	% △17.1
第二次産業 就業人口・比率	人 847	% 13.6	人 711	% 13.6	% △16.1	人 603	% 12.0	% △15.2	人 467	% 10.3	% △22.6
第三次産業 就業人口・比率	人 1,129	% 18.1	人 1,124	% 21.5	% △ 0.4	人 1,293	% 25.8	% 15.0	人 1,495	% 32.9	% 15.6

区分	昭和 55 年			昭和 60 年			平成 2 年			平成 7 年		
	実数		増減率	実数	増減率	実数		増減率	実数		増減率	
総数	人 3,907		% △14.0	人 3,814		% △ 2.4	人 3,486		% △ 8.6	人 3,143		% △ 9.8
第一次産業 就業人口・比率	人 1,992	% 51.0	% △22.7	人 1,788	% 46.9	% △10.2	人 1,565	% 44.9	% △12.5	人 1,282	% 40.8	% △18.1
第二次産業 就業人口・比率	人 431	% 11.0	% △ 7.7	人 523	% 13.7	% 21.3	人 606	% 17.4	% 15.9	人 561	% 17.8	% △ 7.4
第三次産業 就業人口・比率	人 1,484	% 38.0	% △ 0.7	人 1,503	% 39.4	% 1.3	人 1,315	% 37.7	% △12.5	人 1,297	% 41.3	% △ 1.4

区分	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年		
	実数		増減率	実数	増減率	実数		増減率	実数		増減率	
総数	人 2,691		% △14.4	人 2,524		% △ 6.2	人 2,158		% △14.5	人 1,191		% △44.8
第一次産業 就業人口・比率	人 1,149	% 42.7	% △10.4	人 1,140	% 45.2	% △ 0.8	人 997	% 46.2	% △12.5	人 562	% 47.2	% △43.6
第二次産業 就業人口・比率	人 371	% 13.8	% △33.9	人 328	% 13.0	% △11.6	人 318	% 14.7	% △ 3.0	人 144	% 12.1	% △54.7
第三次産業 就業人口・比率	人 1,171	% 43.5	% △ 9.7	人 1,055	% 41.8	% △ 9.9	人 843	% 39.1	% △20.1	人 484	% 40.6	% △42.6



変 更 後
<p>(3) 行財政の状況</p> <p>① 行財政の現況と動向</p> <p>ア 行政</p> <p>本市においては、全国的な少子高齢化に加えて、震災による人口流出にも直面し、今後もさらなる人口減少が懸念される。特に、平成 17 年 4 月 1 日の合併前の旧河北町、旧雄勝町、旧北上町及び旧牡鹿町は、震災において甚大な被害を受け、人口減少が急速に進んだほか、<u>旧桃生町についても、人口の通減が進み、令和 4 年 4 月には、過疎地域とみなす区域に指定されている</u>。一方で、震災からの復興まちづくりによる新たな地域づくりを実施し、ボランティア活動を通じた交流等も生まれている。人口減少を阻止・克服し、市民の安全安心な暮らしを実現するためには、国、宮城県、他市町村や市民とともに危機感と問題意識を共有し、積極的に連携することで、人口流出抑制や少子化対策等の地方創生に関する取組を進めることにより、活力ある「まち」づくりを進めていくことが必要である。</p> <p>これまでも、市民意識調査などを実施し、市民ニーズの把握に努めてきたが、今後もこうした取り組みを推進し、市民の意見や要望を市政に反映させ、より効果的な行政サービスの充実に努めていく必要がある。</p> <p>イ (略)</p>

変	更	前
<p>(3) 行財政の状況</p> <p>① 行財政の現況と動向</p> <p>ア 行政</p> <p>本市においては、全国的な少子高齢化に加えて、震災による人口流出にも直面し、今後もさらなる人口減少が懸念される。特に、平成 17 年 4 月 1 日の合併前の旧河北町、旧雄勝町、旧北上町及び旧牡鹿町の過疎地域は、震災において甚大な被害を受け、人口減少が急速に進んでいる。一方で、震災からの復興まちづくりによる新たな地域づくりを実施し、ボランティア活動を通じた交流等も生まれている。人口減少を阻止・克服し、市民の安全安心な暮らしを実現するためには、国、宮城県、他市町村や市民とともに危機感と問題意識を共有し、積極的に連携することで、人口流出抑制や少子化対策等の地方創生に関する取組を進めることにより、活力ある「まち」づくりを進めていくことが必要である。</p> <p>これまでも、市民意識調査などを実施し、市民ニーズの把握に努めてきたが、今後もこうした取り組みを推進し、市民の意見や要望を市政に反映させ、より効果的な行政サービスの充実に努めていく必要がある。</p> <p>イ (略)</p>		

## 変 更 後

表 1-2 (1) 市町村行財政の状況

(市全体)

(単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
歳 入 総 額	<b>68,111,734</b>	<b>330,919,099</b>	<b>255,010,461</b>
A			
一般財源	41,560,252	68,477,845	67,906,717
国庫支出金	8,760,738	85,841,035	38,787,441
都道府県支出金	3,718,563	8,466,790	8,190,106
地方債	7,106,400	10,704,938	9,440,450
うち過疎対策事業債	341,400	93,200	367,800
その他	6,965,781	157,428,491	130,685,747
歳 出 総 額	<b>66,667,490</b>	<b>281,120,804</b>	<b>179,360,610</b>
B			
義務的経費	31,188,533	31,093,319	30,576,203
投資的経費	7,671,245	126,895,213	65,782,216
うち普通建設事業	7,511,030	112,797,139	49,754,246
その他	27,807,712	123,132,272	83,002,191
過疎対策事業費	4,534,125	5,852,923	6,032,701
歳入歳出差引額 C	<b>1,444,244</b>	<b>49,798,295</b>	<b>75,649,851</b>
(A-B)			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	289,609	39,217,418	69,903,910
実 質 収 支	<b>1,154,635</b>	<b>10,580,877</b>	<b>5,745,941</b>
C-D			
財 政 力 指 数	0.50	0.49	0.54
(※1)			
公 債 費 負 担 比 率	17.1	7.9	5.3
(※2)			
実 質 公 債 費 比 率	14.9	15.2	9.1
(※3)			
起 債 制 限 比 率	10.8	—	—
(※4)			
経 常 収 支 比 率	92.2	91.3	99.8
(※5)			
将 来 負 担 比 率	104.8	48.5	—
(※6)			
地 方 債 現 在 高	68,477,583	73,146,690	84,222,111
(※7)			

※1 当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。

※2 財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直生の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

※3 平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

□18%以上の団体…引き続き地方債の発行に国の許可が必要

□25%以上の団体…一般事業等の起債が制限

※4 地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもの。

□15%~20%未満の団体…要注意団体

□20%~30%未満の団体…一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

□30%以上…一般事業債の制限

※5 財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

※6 一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなる。

## 変 更 前

表 1-2 (1) 市町村行財政の状況

(市全体)

(単位：千円)

区分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和元年度
歳入総額	<b>68,111,734</b>	<b>330,919,099</b>	<b>242,987,560</b>
A 一般財源	41,560,252	68,477,845	70,352,949
国庫支出金	8,760,738	85,841,035	63,077,061
都道府県支出金	3,718,563	8,466,790	5,593,832
地方債	7,106,400	10,704,938	9,516,100
うち過疎対策事業債	341,400	93,200	981,300
その他	6,965,781	157,428,491	94,447,618
歳出総額	<b>66,667,490</b>	<b>281,120,804</b>	<b>211,185,988</b>
B 義務的経費	31,188,533	31,093,319	30,925,747
投資的経費	7,671,245	126,895,213	63,442,273
うち普通建設事業	7,511,030	112,797,139	43,535,104
その他	27,807,712	123,132,272	116,817,968
過疎対策事業費	4,534,125	5,852,923	9,532,654
歳入歳出差引額 C (A-B)	<b>1,444,244</b>	<b>49,798,295</b>	<b>31,801,572</b>
翌年度へ繰り越すべき財源 D	289,609	39,217,418	27,573,107
実質収支 C-D	<b>1,154,635</b>	<b>10,580,877</b>	<b>4,228,465</b>
財政力指数 (※1)	0.50	0.49	0.54
公債費負担比率 (※2)	17.1	7.9	6.4
実質公債費比率 (※3)	14.9	15.2	9.3
起債制限比率 (※4)	10.8	—	—
経常収支比率 (※5)	92.2	91.3	102.2
将来負担比率 (※6)	104.8	48.5	—
地方債現在高 (※7)	68,477,583	73,146,690	80,261,966

※1 当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。

※2 財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

※3 平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

□18%以上の団体…引き続き地方債の発行に国の許可が必要

□25%以上の団体…一般事業等の起債が制限

※4 地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもの。

□15%~20%未満の団体…要注意団体

□20%~30%未満の団体…一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

□30%以上…一般事業債の制限

※5 財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

※6 一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなる。

変 更 後

※7 地方公共団体が、資金調達のために行う長期借入（借金）の現在高。臨時突発的に多額の出費がある場合や、収益的な投資のように将来の世代にも、経費を負担させることが公平な場合等に、地方債を起すことができる。

② 施設整備水準等の現況と動向

本市は、これまで住民福祉の向上や生活環境の整備などを目的に、さまざまな施策を展開してきており、各種の過疎特別措置法の適用を受け、産業基盤、交通体系、生活環境などの基盤整備を進めてきた。

公共施設などの整備状況を令和2年度末の数値でみると、生活・産業の両面で重要な基盤である市道の改良率は60.9%、舗装率については66.6%となっており、今後も引き続き市道整備を推進する必要がある。

生活環境の充実を図る上で欠くことのできない水道普及率は99.8%で、ほぼ、市全域に普及している。

水道普及率に対し、都市型の生活環境に不可欠である下水道や合併処理浄化槽を含む水洗化率については、昭和55年度末の0.8%から令和2年度末には94.5%にまで上昇している。

人口千人当たりの病院、診療所の病床数については、令和2年度末で12.4床であり、全国平均12.6床と比較して低い状況である。

表1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況

(市全体)

区分	昭和55年度末	平成2年度末	平成12年度末	平成22年度末	令和2年度末
市 町 村 道					
改 良 率	23.0	41.2	51.0	56.8	60.9
(%)					
舗 装 率	35.3	52.7	60.9	65.0	66.6
(%)					
農 道					
延 長 (m)				73,511	73,511
耕地1ha当たり農道延長(m)	38.2	33.1	27.0	—	—
林 道					
延 長 (m)				108,521	115,367
林野1ha当たり林道延長(m)	7.7	7.8	8.3	—	—
水 道 普 及 率	97.3	98.6	99.5	99.6	99.8
(%)					
水 洗 化 率	0.8	7.0	49.1	76.5	94.5
(%)					
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	13.6	14.2	14.3	11.6	12.4

変 更 前

※7 地方公共団体が、資金調達のために行う長期借入（借金）の現在高。臨時突発的に多額の出費がある場合や、収益的な投資のように将来の世代にも、経費を負担させることが公平な場合等に、地方債を起すことができる。

② 施設整備水準等の現況と動向

本市は、これまで住民福祉の向上や生活環境の整備などを目的に、さまざまな施策を展開してきており、各種の過疎特別措置法の適用を受け、産業基盤、交通体系、生活環境などの基盤整備を進めてきた。

公共施設などの整備状況を令和元年度末の数値でみると、生活・産業の両面で重要な基盤である市道の改良率は 60.9%、舗装率については 66.6%となっており、今後も引き続き市道整備を推進する必要がある。

生活環境の充実を図る上で欠くことのできない水道普及率は 99.8%で、ほぼ、市全域に普及している。

水道普及率に対し、都市型の生活環境に不可欠である下水道や合併処理浄化槽を含む水洗化率については、昭和 55 年度末の 0.8%から令和元年度末には 92.9%にまで上昇している。

人口千人当たりの病院、診療所の病床数については、令和元年度末で 11.8 床であり、全国平均 12.8 床と比較して低い状況である。

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況

(市全体)

区分	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末	令和元年度末
市 町 村 道					
改 良 率	23.0	41.2	51.0	56.8	60.9
(%)					
舗 装 率	35.3	52.7	60.9	65.0	66.6
(%)					
農 道					
延 長 (m)				73,511	73,511
耕地 1 h a 当たり農道延長 (m)	38.2	33.1	27.0	—	—
林 道					
延 長 (m)				108,521	115,022
林野 1 h a 当たり林道延長 (m)	7.7	7.8	8.3	—	—
水 道 普 及 率	97.3	98.6	99.5	99.6	99.8
(%)					
水 洗 化 率	0.8	7.0	49.1	76.5	92.9
(%)					
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	13.6	14.2	14.3	11.6	11.8

## 変 更 後

## (4) 地域の持続的発展の基本方針

①～② (略)

## ③ 桃生地区

## ア 現況

桃生地区は、本市の北西部に位置し、登米市など県北地域への交通の要衝となっている。

震災時に命の道としての機能を発揮した「三陸縦貫自動車道」が地区内を縦断しており、地区内には桃生豊里インターチェンジと桃生津山インターチェンジの二つのインターチェンジを有し、本市と県北地域をつなぐ物流、地域間交流、有事発生時に重要な役割を果たすなど、交通の大動脈として幅広い機能を果たしている。

地区の東部には北上川、西部には旧北上川が流れ、豊かな水資源を有し、それらを活かした稲作が盛んに行われている。そのほかにも、「小ねぎ」や「ガーベラ」などの施設園芸が行われており、貴重な北限のお茶である「桃生茶」なども栽培されている。畜産業も盛んであり、特に宮城県の「基幹種雄牛」として有名な「茂洋号」<sup>しげひろごう</sup>は桃生地区で生まれていることから、「茂洋の郷づくり」とした産地化の動きも推進され、「桃生牛」のブランド化なども行われてきた。

文化としては、全国に類のないリズムカルな民俗芸能で、豊年踊りとして古くから伝わる「はねこ踊り」が有名で、多くの踊り手が「はねこ踊り」を披露する「ものうふれあい祭り」などのイベントが開催されているほか、県指定の無形民俗文化財である「寺崎法印神楽」<sup>てらさき</sup>「檜崎法印神楽」などがある。

古くからの歴史があり、西暦758年には蝦夷に対する軍事拠点として桃生城が築城されるなど古来より人々の生活が営まれていたほか、旧町時代よりチュニジア共和国との交流が行われるなど幅広い文化や歴史を有している。

## イ 主要課題

震災発生直後は、半島沿岸部から移転を余儀なくされた方が地区内に転居するなどして、一時的に人口が増加したものの、その後の人口減少により、地域コミュニティの希薄化や、子どもと地域の関わりの減少、人口流出が懸念され、地域の均衡ある発展を推進するための新たな地域振興策を必要としている。

農業、畜産業ともに、担い手不足の深刻化などによる耕作放棄地の拡大が進行していることから、担い手の確保を推進するとともに、農畜産物の安定した生産体制と競争力の高い地域ブランドの確立を目指す必要がある。

「はねこ踊り」や各地区の「法印神楽」などの伝統文化は、地区の活性化を図るうえで重要な役割を果たしているが、後継者不足が懸念されている。

公共交通網が少ない地区であることから、通勤や通学、通院や買い物など住民ニーズに対応し、住民が利用しやすく、安定した運行を維持できる住民バスの体制を構築する必要がある。

内陸部に位置していることから、震災時には津波の被害はなかったものの、地震による建物など

変	更	前
<p>(4) 地域の持続的発展の基本方針</p> <p>①～② (略)</p>		



変 更 後

への被害が多くあったことや、北上川、旧北上川に囲まれ、豊かな水資源を有しているが、一方で、台風・豪雨などの自然災害による甚大な被害も想定されることから、今後も災害に対する対策の構築が必要である。

ウ 将来展望

肥よくな大地を活かした稲作、安定した生産が可能な施設園芸、ブランド化による高い競争力を有した畜産業などバランスの取れた農業が発展し、地域協働のまちづくりを推進することにより、誰もが安心して地域に住み続けることのできる社会が営まれている。

エ 施策展開の方向

- 人口減少や少子高齢化に対応するため、多世代交流や地域住民同士のコミュニティ活動を推進するためのイベント開催や地域拠点施設の適正な整備に努め、地域で支え合う仕組みづくりを積極的に進める。
- 移住希望者の移住・定住につなげるため、情報発信や資源の有効活用を図るとともに、快適に日常生活を送れるよう生活基盤の整備や各種生活支援を推進する。
- 肥よくな大地を活かしたバランスの取れた農業、競争力の高い畜産業を展開し、そこから産出される多種多様な農畜産物を活用し、耕地の有効活用や地域の活性化を図る。
- 地域農業や農産物のブランド化、販路拡大を推進し、基幹産業である農業の担い手確保に努める。
- 地域性を踏まえた公共交通体系の構築を推進し、住民生活や経済活動の利便性向上と地域内交流などの活性化を図る。
- 三陸縦貫自動車道桃生豊里インターチェンジ、桃生津山インターチェンジの立地を活かした産業の活性化を図る。
- 地域住民の自助・互助による健康づくりや介護予防、身近な地域における支え合いの取組を推進する。
- 「はねこ踊り」や各地区の「法印神楽」などの伝統芸能により地域活動を活性化するとともに、交流人口を拡大し、住民のコミュニケーションの場の創出と地域間交流の充実を図り、地域コミュニティの活性化や伝統文化の後継者育成や史跡などの活用を図る。
- 「桃生スポーツ施設」、「桃生植立山公園」などのスポーツ施設の利活用促進を図り、スポーツ活動の推進や交流活動を通じた関係人口の拡大及び住民の健康の保持増進を図る。
- 地震や水害などの自然災害に対応するため、関係機関との連携を強化し、防災施設の整備や排水対策、自主防災組織の育成などによる防災体制の整備を促進するとともに総合防災対策の充実を図る。

④ 北上地区

(略)

変 更 前

③ 北上地区  
(略)

変 更 後

⑤ 牡鹿地区

(略)

(5) 地域の持続的発展のための基本目標

指標	平成 27 年 実績	令和 7 年 目標
人口 (市全体)	147,214 人	132,865 人
人口 (過疎地域)	<u>24,456</u> 人	<u>20,634</u> 人

(6)～(8) (略)

2 (略)

3 産業の振興

(1) 現況と問題点

① 農林畜産業

(略)

■農家数／農家人口 (市全体)

(単位：戸、人、%)

区分	総農家数			令和 2 年	令和 2 年 65 歳以上
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	販売農家世帯員数	販売農家世帯員数比率
石巻市	5,395	3,871	2,795	<u>7,608</u>	<u>43.5</u>
宮城県	65,633	52,350	41,509	<u>107,327</u>	<u>42.7</u>

(資料：農林業センサス、宮城県統計年鑑)

■農業産出額／経営耕地面積 (市全体)

(単位：百万円、h a)

区分	農業産出額			経営耕地面積		
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
石巻市	<u>12,280</u>	<u>13,000</u>	<u>14,590</u>	8,148	8,950	8,766
宮城県	<u>164,100</u>	<u>174,100</u>	<u>190,200</u>	93,592	108,025	104,600

(資料：宮城県農林水産統計年報、農林業センサス)

変 更 前

④ 牡鹿地区

(略)

(5) 地域の持続的発展のための基本目標

指標	平成 27 年 実績	令和 7 年 目標
人口 (市全体)	147,214 人	132,865 人
人口 (過疎地域)	<u>16,996</u> 人	<u>15,339</u> 人

(6)～(8) (略)

2 (略)

3 産業の振興

(1) 現況と問題点

① 農林畜産業

(略)

■農家数／農家人口 (市全体)

(単位：戸、人、%)

区分	総農家数			平成 27 年	平成 27 年 65 歳以上
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	販売農家世帯員数	販売農家世帯員数比率
石巻市	5,395	3,871	2,795	<u>11,543</u>	<u>36.2</u>
宮城県	65,633	52,350	41,509	<u>152,162</u>	<u>35.3</u>

(資料：農林業センサス、宮城県統計年鑑)

■農業産出額／経営耕地面積 (市全体)

(単位：百万円、h a)

区分	農業産出額			経営耕地面積		
	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
石巻市	<u>16,250</u>	<u>12,280</u>	<u>13,000</u>	8,148	8,950	8,766
宮城県	<u>199,700</u>	<u>164,100</u>	<u>174,100</u>	93,592	108,025	104,600

(資料：宮城県農林水産統計年報、農林業センサス)

変 更 後

■林家数（市全体）（単位：戸）

区分	林家数		
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
石巻市	2,043	1,528	1,235
宮城県	19,713	17,965	15,305

（資料：農林業センサス）

② （略）

③ 商工業

（略）

■工業事業所数／工業従業者数／製造品出荷額（従業者4人以上）

（市全体）

（単位：人、百万円）

区分	工業事業所数			工業従業者数（総数）		
	平成 20 年	平成 25 年	令和 2 年	平成 20 年	平成 25 年	令和 2 年
石巻市	453	265	<u>283</u>	11,881	7,114	<u>8,925</u>
宮城県	3,467	2,693	<u>2,528</u>	124,885	107,580	<u>116,847</u>

区分	製造品出荷額など（総額）		
	平成 20 年	平成 25 年	令和 2 年
石巻市	414,933	291,389	<u>357,117</u>
宮城県	3,538,700	3,726,535	<u>4,533,565</u>

（資料：工業統計調査）

変 更 前

■林家数（市全体）（単位：戸）

区分	林家数		
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
石巻市	2,043	1,528	1,235
宮城県	19,713	17,965	15,305

（資料：農林業センサス）

② （略）

③ 商工業

（略）

■工業事業所数／工業従業者数／製造品出荷額（従業者4人以上）

（市全体）

（単位：人、百万円）

区分	工業事業所数			工業従業者数（総数）		
	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
石巻市	453	265	<u>302</u>	11,881	7,114	<u>8,925</u>
宮城県	3,467	2,693	<u>2,629</u>	124,885	107,580	<u>117,177</u>

区分	製造品出荷額など（総額）		
	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
石巻市	414,933	291,389	<u>344,326</u>
宮城県	3,538,700	3,726,535	<u>4,469,649</u>

（資料：工業統計調査）

変 更 後

■ (卸・小売業) 事業所数／従業者数／年間商品販売額／売場面積 (小売業のみ)

(市全体)

(単位：人、百万円、㎡)

区分	事業所数		従業者数	
	平成 24 年	平成 28 年	平成 24 年	平成 28 年
石巻市	<u>1,017</u>	<u>1,247</u>	<u>8,406</u>	<u>9,917</u>
宮城県	<u>19,393</u>	<u>22,103</u>	<u>158,755</u>	<u>184,540</u>

区分	年間商品販売額		売場面積 (小売業のみ)	
	平成 24 年	平成 28 年	平成 24 年	平成 28 年
石巻市	<u>239,879</u>	<u>298,431</u>	<u>195,245</u>	<u>215,059</u>
宮城県	<u>9,023,394</u>	<u>11,554,910</u>	<u>2,663,091</u>	<u>2,906,286</u>

(資料：経済センサス活動調査)

④ (略)

⑤ 観光

(略)

■観光客数 (市全体)

(単位：人)

区分	観光客数			
	平成 16 年	平成 21 年	平成 26 年	令和 2 年
石巻市	1,873,398	2,540,927	2,171,400	<u>2,586,309</u>
宮城県	50,988,358	61,203,173	57,424,462	<u>39,448,031</u>

(資料：宮城県観光統計概要)

(2) (略)

変 更 前

■ (卸・小売業) 事業所数／従業者数／年間商品販売額／売場面積 (小売業のみ)

(市全体)

(単位：人、百万円、㎡)

区分	事業所数			従業者数		
	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	16年	19年	26年	16年	19年	26年
石巻市	2,760	2,502	1,060	15,593	15,629	8,434
宮城県	31,706	29,498	19,941	227,982	230,396	160,363

区分	年間商品販売額			売場面積 (小売業のみ)		
	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	16年	19年	26年	16年	19年	26年
石巻市	374,666	383,740	272,606	223,184	303,621	198,957
宮城県	10,236,543	10,601,386	10,044,140	2,862,035	3,295,157	2,709,008

(資料：商業統計調査)

④ (略)

⑤ 観光

(略)

■観光客数 (市全体)

(単位：人)

区分	観光客数			
	平成16年	平成21年	平成26年	令和元年
石巻市	1,873,398	2,540,927	2,171,400	4,047,035
宮城県	50,988,358	61,203,173	57,424,462	67,960,518

(資料：宮城県観光統計概要)

(2) (略)



変 更 後

(3) 計画 (令和3年度～令和7年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	基盤整備 林業	造林事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	経営近代化施設 農業	有機センター施設整備事業 (河北・桃生・北上)	市
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	多面的機能支払交付金事業 (河北・桃生・北上)	農業者等の団体
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 商工業・6次産業化	石巻市産業連携会議事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 観光	伝統工芸品振興事業費補助事業 (雄勝)	雄勝硯生産販売協同組合
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 観光	ものうふれあいまつり補助事業	実行委員会
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 観光	北上にっこり写真セミナー補助事業	実行委員会
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 その他	トライアルマーケット支援事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)

(4) 産業振興促進推進事項

① 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
河北地区、雄勝地区、北上地区、牡鹿地区	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和3年4月1日～令和8年3月31日	
桃生地区	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和4年4月1日～令和8年3月31日	

② (略)

変 更 前

(3) 計画(令和3年度～令和7年度)

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	事業主体
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	基盤整備 林業	造林事業(河北・牡鹿)	市
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	経営近代化施設 農業	有機センター施設整備事業(河北・北上)	市
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	多面的機能支払交付金事業(河北・北上)	農業者等の団体
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 商工業・6次産業化	(仮称)石巻産業支援連携会議事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 観光	伝統工芸品振興事業費補助事業(雄勝)	雄勝硯生産販売協同組合
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 観光	北上にっこり写真セミナー補助事業	実行委員会
(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的発展特別事業 その他	(仮称)トライアルマーケット支援事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)

(4) 産業振興促進推進事項

① 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
河北地区、雄勝地区、北上地区、牡鹿地区	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和3年4月1日～令和8年3月31日	

② (略)

変	更	後
(5)	(略)	
4	(略)	
5	<b>交通施設の整備、交通手段の確保</b>	
(1)	<b>現況と問題点</b>	
①	<b>道路・橋りょう</b>	
	道路・橋りょうは交通の大動脈となり、市民の日常生活や経済活動などを支える非常に重要なものである。本市は震災により、多くの道路・橋りょうが被災したことから、自然災害などに対応した安全な道路・橋りょう整備を推進してきた。	
	道路については、三陸沿岸道路が八戸まで全線開通し、石巻から仙台間についても4車線化が実現した。また、主要幹線道路については、女川・牡鹿方面と石巻女川インターチェンジなどを結ぶ国道398号石巻バイパスが稲井小学校付近まで供用され、国道108号石巻河南道路の計画も進んだ。	
	その一方で今後も、市民ニーズを把握し、歩行者の安全確保や防災機能の向上、バリアフリー化を推進するなど適切に整備を推進する必要があるとともに、老朽化対策に努める必要がある。	
	橋りょうについては、老朽化が深刻であり、長寿命化への取組が急務となっている。	
②	(略)	
(2)～(4)	(略)	
6	(略)	
7	<b>子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進</b>	
(1)	<b>現況と問題点</b>	
①	<b>子育て環境の確保</b>	
	近年、全国的に人口減少、少子高齢化が加速化している。本市の近年の出生数は平成27年までは年間約1,000人程度で推移していたが、令和2年には745人となり、大幅な減少となっている。本市の合計特殊出生率は、令和2年時点では1.26人と宮城県平均の1.21人より高いものの、全国平均の1.34人よりは低くなっている。	
	こうした状況を踏まえ、妊娠から出産、乳幼児の各種健診・助成を充実させるとともに、情報発信や相談事業などを行うことにより、安心して妊娠から出産、子育てができる取組を継続して行う必要がある。	
	近年は、核家族の増加、地域におけるコミュニケーションの希薄化などにより、子育ての孤立化や精神的な負担感の増大などが懸念されるため、地域で子育て家庭を支える環境が求められている。	

変	更	前
(5)	(略)	
4	(略)	
5	<b>交通施設の整備、交通手段の確保</b>	
(1)	<b>現況と問題点</b>	
①	<b>道路・橋りょう</b>	
	道路・橋りょうは交通の大動脈となり、市民の日常生活や経済活動などを支える非常に重要なものである。本市は震災により、多くの道路・橋りょうが被災したことから、自然災害などに対応した安全な道路・橋りょう整備を推進してきた。	
	道路については、三陸沿岸道路が八戸までほぼ全線開通し、石巻から仙台間についても4車線化が実現した。また、主要幹線道路については、女川・牡鹿方面と石巻女川インターチェンジなどを結ぶ国道398号石巻バイパスが稲井小学校付近まで供用され、国道108号石巻河南道路の計画も進んだ。	
	その一方で今後も、市民ニーズを把握し、歩行者の安全確保や防災機能の向上、バリアフリー化を推進するなど適切に整備を推進する必要があるとともに、老朽化対策に努める必要がある。	
	橋りょうについては、老朽化が深刻であり、長寿命化への取組が急務となっている。	
②	(略)	
(2)～(4)	(略)	
6	(略)	
7	<b>子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進</b>	
(1)	<b>現況と問題点</b>	
①	<b>子育て環境の確保</b>	
	近年、全国的に人口減少、少子高齢化が加速化している。本市の近年の出生数は平成27年までは年間約1,000人程度で推移していたが、令和元年には787人となり、大幅な減少となっている。本市の合計特殊出生率は、令和元年時点では1.25人と宮城県平均の1.23人より高いものの、全国平均の1.36人よりは低くなっている。	
	こうした状況を踏まえ、妊娠から出産、乳幼児の各種健診・助成を充実させるとともに、情報発信や相談事業などを行うことにより、安心して妊娠から出産、子育てができる取組を継続して行う必要がある。	
	近年は、核家族の増加、地域におけるコミュニケーションの希薄化などにより、子育ての孤立化や精神的な負担感の増大などが懸念されるため、地域で子育て家庭を支える環境が求められている。	

変 更 後

こうしたことから、子どもたちを心身ともに健全で、かつ地域全体で育てられるよう、子育てに関するアドバイスなどを多方面から受けられる環境づくりや、地域ぐるみで子育て世帯のサポートができる体制づくりを行うとともに、保育士の確保や民間保育所に対する助成などにより、課題となっている待機児童の解消を図る必要がある。

妊娠から出産、子育てに関する課題は多岐にわたっているため、地域の実情に応じた様々なニーズを包括的に把握し、切れ目のない支援を行うことにより、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを推進する必要がある。

② 高齢者福祉

本市では、新石巻市として合併した初年度の高齢化率は 24.2%となっていた。高齢化率が人口の 21%を占めている社会は「超高齢社会」と定義されており、本市は合併年度末の時点で既に超高齢社会に突入していたと言える。

その後の本市の高齢化率は、震災が発生した平成 23 年 3 月末時点を除き上昇の一途をたどり、令和 4 年 3 月末時点では 34.1%となっている。その要因としては、少子化により高齢者を支える人口が増加しないことによるものであり、現時点で高齢化の進展は避けられない現実となっている。

超高齢社会の中、本市ではこれまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅福祉や在宅介護サービスの充実に努めるとともに、老人福祉施設や介護保険施設の基盤整備など各種事業の実施に取り組んできた。

しかし、今後は人口減少や、令和 7 年には、いわゆる団塊の世代が 75 歳となることにより、後期高齢者への各種介護のサービス量が増加することが考えられることから、必要なサービスの維持と介護人材の確保など様々な課題が予想されており、要介護者への進行をできる限り防ぐ（遅らせる）ための介護予防に対する取組が以前にも増して重要なものとなっている。

また、高齢者の心身の健康の維持、向上を図るためには、日々の生活の中で生きがいを持って暮らすことが必要であり、高齢者が気兼ねなく地域社会へ参加できる仕組みを構築するなど、生きがいを持ち自分らしく暮らせる環境を整備していく必要がある。

③ (略)

(2)～(4) (略)

8 (略)

9 教育の振興

(1)～(2) (略)

変	更	前
<p>こうしたことから、子どもたちを心身ともに健全で、かつ地域全体で育てられるよう、子育てに関するアドバイスなどを多方面から受けられる環境づくりや、地域ぐるみで子育て世帯のサポートができる体制づくりを行うとともに、保育士の確保や民間保育所に対する助成などにより、課題となっている待機児童の解消を図る必要がある。</p> <p>妊娠から出産、子育てに関する課題は多岐にわたっているため、地域の実情に応じた様々なニーズを包括的に把握し、切れ目のない支援を行うことにより、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを推進する必要がある。</p>		
<p><b>② 高齢者福祉</b></p> <p>本市では、新石巻市として合併した初年度の高齢化率は 24.2%となっていた。高齢化率が人口の 21%を占めている社会は「超高齢社会」と定義されており、本市は合併年度末の時点で既に超高齢社会に突入していたと言える。</p> <p>その後の本市の高齢化率は、震災が発生した平成 23 年 3 月末時点を除き上昇の一途をたどり、令和 3 年 3 月末時点では 33.6%となっている。その要因としては、少子化により高齢者を支える人口が増加しないことによるものであり、現時点で高齢化の進展は避けられない現実となっている。</p> <p>超高齢社会の中、本市ではこれまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅福祉や在宅介護サービスの充実に努めるとともに、老人福祉施設や介護保険施設の基盤整備など各種事業の実施に取り組んできた。</p> <p>しかし、今後は人口減少や、令和 7 年には、いわゆる団塊の世代が 75 歳となることにより、後期高齢者への各種介護のサービス量が増加することが考えられることから、必要なサービスの維持と介護人材の確保など様々な課題が予想されており、要介護者への進行をできる限り防ぐ（遅らせる）ための介護予防に対する取組が以前にも増して重要なものとなっている。</p> <p>また、高齢者の心身の健康の維持、向上を図るためには、日々の生活の中で生きがいを持って暮らすことが必要であり、高齢者が気兼ねなく地域社会へ参加できる仕組みを構築するなど、生きがいを持ち自分らしく暮らせる環境を整備していく必要がある。</p>		
<p><b>③ (略)</b></p>		
<p><b>(2)～(4) (略)</b></p>		
<p><b>8 (略)</b></p>		
<p><b>9 教育の振興</b></p> <p><b>(1)～(2) (略)</b></p>		

変 更 後

(3) 計画 (令和3年度～令和7年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	集会施設、体育施設等 集会施設	集会所建設費補助事業	町内会等
教育の振興	集会施設、体育施設等 体育施設	桃生武道館改修事業	市
教育の振興	集会施設、体育施設等 体育施設	桃生野球場改修事業	市
教育の振興	集会施設、体育施設等 体育施設	桃生植立山公園改修整備事業	市
教育の振興	集会施設、体育施設等 体育施設	北上にっこりサンパーク野球場防球ネット設置事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	過疎地域持続的発展特別事業 幼児教育	河北・桃生幼稚園園児輸送事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	過疎地域持続的発展特別事業 義務教育	遠距離通学費補助事業 (河北・桃生)	市
(略)	(略)	(略)	(略)

(4) (略)

10 (略)

11 地域文化の振興等

(1)～(2) (略)

(3) 計画 (令和3年度～令和7年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
地域文化の振興等	過疎地域持続的発展特別事業 地域文化振興	文化財保存事業費等補助事業	保存団体

12 (略)

変 更 前

(3) 計画 (令和3年度～令和7年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	集会施設、体育施設等 集会施設	集会所建設費補助事業	町内会等
教育の振興	集会施設、体育施設等 体育施設	北上にっこりサンパーク野球場防球ネット設置事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	過疎地域持続的発展特別事業 幼児教育	河北幼稚園園児輸送事業	市
(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	過疎地域持続的発展特別事業 義務教育	遠距離通学費補助事業 (河北)	市
(略)	(略)	(略)	(略)

(4) (略)

10 (略)

11 地域文化の振興等

(1)～(2) (略)

(3) 計画 (令和3年度～令和7年度)

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体
地域文化の振興等	過疎地域持続的発展特別事業 地域文化振興	文化財保存事業費等補助事業 (河北・雄勝)	保存団体

12 (略)



石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 後

1.3 事業計画 (令和3年度～令和7年度) 過疎地域持続的発展特別事業分 (再掲)

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 第1次産業	多面的機能支払交付金事業 (河北・ <u>桃生</u> ・北上)	農業者等 の団体	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 商工業・6次産業 化	石巻市産業連携会議事業	市	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 観光	伝統工芸品振興事業費補助事業 (雄 勝)	雄勝硯生 産販売協 同組合	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 観光	ものうふれあいまつり補助事業	実行委員 会	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 観光	北上にっこり写真セミナー補助事業	実行委員 会	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 その他	トライアルマーケット支援事業	市	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 幼児教育	河北・ <u>桃生</u> 幼稚園児輸送事業	市	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 義務教育	遠距離通学費補助事業 (河北・ <u>桃生</u> )	市	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域文化の振 興等	過疎地域持続的 発展特別事業 地域文化振興	文化財保存事業費等補助事業	保存団体	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである

石巻市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表(令和4年9月変更)

変 更 前				
1 3 事業計画 (令和3年度～令和7年度) 過疎地域持続的発展特別事業分 (再掲)				
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 第1次産業	多面的機能支払交付金事業(河北・ 北上)	農業者等 の団体	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 商工業・6次産業 化	(仮称)石巻産業支援連携会議事業	市	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 観光	伝統工芸品振興事業費補助事業(雄 勝)	雄勝硯生 産販売協 同組合	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 観光	北上にっこり写真セミナー補助事業	実行委員 会	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
産業の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 その他	(仮称)トライアルマーケット支援 事業	市	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 幼児教育	河北幼稚園園児輸送事業	市	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
教育の振興	過疎地域持続的 発展特別事業 義務教育	遠距離通学費補助事業(河北)	市	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域文化の振 興等	過疎地域持続的 発展特別事業 地域文化振興	文化財保存事業費等補助事業(河北・ 雄勝)	保存団体	本施策は、過疎地域の 持続的発展に資するも のであり、効果が将来に 及ぶものである